

### 第3 政策効果の把握の結果

#### 1 農林漁業の6次産業化の推進状況

(要旨)

「6次産業化の市場規模を2020年度に10兆円とする」との政府目標（KPI）の進捗状況について、農林水産省が実施する6次産業化総合調査の結果等に基づき算出された実績をみると、平成25年度の4.7兆円から28年度の6.3兆円へと毎年度増加している。

農林漁業のうち、農業分野における6次産業化に係る事業（以下、単に「6次産業化事業」という。）に取り組む事業者の取組状況、当該取組による効果の発現状況等について、当省のアンケート調査結果に基づき分析したところ、以下のような傾向がみられた。

(1) 6次産業化事業の事業規模別<sup>(注1)</sup>にその取組状況をみると、次のとおりである。

ア 直近5年間で6次産業化事業による利益が出ている<sup>(注2)</sup>事業者の割合は、6次産業化事業の事業規模が「100万円未満」の階層では42.6%（520/1,221事業者）、それ以外の階層では6割超である。

イ 直近5年間で6次産業化事業による売上が増加傾向にある<sup>(注3)</sup>事業者の割合は、6次産業化事業の事業規模が大きくなるほど高く、事業規模が「100万円未満」の階層では15.7%（192/1,221事業者）である一方、事業規模が「1,000万円～1億円未満」の階層では56.1%（238/424事業者）、事業規模が「1億円以上」の階層では67.1%（47/70事業者）である。

ウ 事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が増加している<sup>(注4)</sup>事業者の割合は、6次産業化事業の事業規模が大きくなるほど高く、事業規模が「100万円未満」の階層では29.7%（363/1,221事業者）である一方、事業規模が「100～500万円未満」以上の階層では5割超（事業規模が「1億円以上」の階層では83.0%（44/53事業者））である。

エ 今後、6次産業化事業の拡大意向のある<sup>(注5)</sup>事業者の割合は、6次産業化事業の事業規模が大きくなるほど高く、事業規模が「100万円未満」の階層では21.7%（265/1,221事業者）である一方、事業規模が「1,000万円～1億円未満」の階層では52.1%（221/424事業者）、事業規模が「1億円以上」の階層では70.0%（49/70事業者）である。

オ 上記アからエまでの結果を踏まえ、事業の進捗が順調と考えられる事業者<sup>(①直近5年間に於いて6次産業化事業による「利益が出ている」こと、②直近5年間に於いて6次産業化事業による売上が「増加傾向」であること、③事業開始時と比較して経営全体の年間の利益が「増加」していること、④今後の取組の方向性が「拡大意向」又は「現状の規模を維持」であること、のいずれも充足する事業者とした。以下同じ。)</sup>の割合は、6次産業化事業の事業規模が大きくなるほど高く、「100万円未満」の階層では8.8%（108/1,221事業者）である一方、「1億円以上」の階層では45.7%（32/70事業者）である。

(注1) アンケート調査有効回答者の分布等を踏まえ、6次産業化事業による直近の年間売上高別に「100万円未満」、「100～500万円未満」、「500～1,000万円未満」、「1,000万円～1億円未満」及び「1億円以上」の5区分（階層）とした。

(注2) 「直近5年間で6次産業化事業による利益が出ている」とは、当省のアンケート調査で、i) 認定総合化事業者、農商工等連携事業者及び非認定事業者においては、最近5年間について、ii) A-FIVE出資事業者においては、会社設立から現在までについて、「毎年利益が出ている」又は「おおむね毎年利益が出ている」と回答した事業者を合計したものである。また、「直近5年間で6次産業化事業による利益が出ていない」とは、前述 i) 及び ii) の整理区分ごとに「利益が出ない年のほうが多い」又は「まだ利益が出た年はない」と回答した事業者を合計したものである。以下、アンケート調査結果に基づく「直近5年間の6次産業化事業による利益」に関する記載において、特段の注書きがない限り同じ。

(注3) 「直近5年間で6次産業化事業による売上高が増加傾向にある」とは、当省のアンケート調査で、i) 認定総合化事業者、農商工等連携事業者及び非認定事業者においては、最近5年間について、ii) A-FIVE出資事業者については、会社設立から現在までについて、「大きく増加」又は「やや増加」と回答した事業者を合計したものである。また、「直近5年間で6次産業化事業による売上高が減少傾向にある」とは、前述 i) 及び ii) の整理区分ごとに「やや減少」又は「大きく減少」と回答した事業者を合計したものである。以下、アンケート調査結果に基づく「直近5年間の6次産業化事業による売上高」に関する記載において、特段の注書きがない限り同じ。

(注4) 「事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が増加している」とは、当省のアンケート調査で、認定総合化事業者、農商工等連携事業者及び非認定事業者において、6次産業化事業を始めた時と現在を比較して経営全体の年間の利益が「増加した」とする選択肢である「事業開始時に想定していた増加額よりも多い」、「事業開始時に想定していた増加額と同じくらい」、「事業開始時に想定していた増加額よりも少ない」又は「その他（事業開始時の想定が不明な場合など）」と回答した事業者の合計である（A-FIVE出資事業者は、該当の設問がないため除いている。）。以下、アンケート調査結果に基づく事業開始時と比較した「経営全体の年間の利益の状況」に関する記載において、特段の注書きがない限り同じ。

(注5) 「今後、6次産業化事業の拡大意向のある」とは、当省のアンケート調査で、今後の6次産業化事業の取組の方向性について、「拡大していく方向」又は「拡大していく方向だが実現が困難な状況」と回答した事業者を合計したものである。以下、アンケート調査結果に基づく、「今後の取組の方向性について拡大意向である」に関する記載において、特段の注書きがない限り同じ。

(2) 経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別(注)に6次産業化事業の取組状況をみると、次のとおりである。

ア 直近5年間で6次産業化事業による利益が出ている事業者の割合は、「0～10%未満」の階層では48.7% (237/487事業者)、それ以外の階層では6割超である。

イ 直近5年間で6次産業化事業による売上高が増加傾向にある事業者の割合は、いずれの階層ともおおむね約3割から4割程度である。

ウ 事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が増加している事業者の割合は、「0～10%未満」の階層では40.7% (198/487事業者)、「10～50%未満」以上の階層ではおおむね約5割から6割程度である。

エ 今後、6次産業化事業の拡大意向のある事業者の割合は、6次産業化事業の売上高の割合が高まるほど低下し、「0～10%未満」の階層では37.2% (181/487事業者) である一方、「90～100%」の階層では23.6% (79/335事業者) である。

オ 上記アからエまでの結果を踏まえ、事業の進捗が順調と考えられる事業者の割合は、「10～50%未満」及び「50～90%未満」の階層では2割超、「0～10%未満」及び「90～100%」の階層では2割未満である。

(注) アンケート調査有効回答者の分布等を踏まえ、「0～10%未満」、「10～50%未満」、「50～90%未満」及び「90～100%」の4区分(階層)とした。

(3) 6次産業化の取組事業数別(注)に6次産業化事業の取組状況をみると、次のとおりである。

ア 直近5年間で6次産業化事業による利益が出ている事業者の割合は、「単一の事業」及び「4種類以上の事業」に取り組む事業者では約5割、「2種類の事業」及び「3種類の事業」に取り組む事業者では約6割である。

イ 直近5年間で6次産業化事業による売上高が増加傾向にある事業者の割合は、取組事業数が多くなるほど高く、「単一の事業」に取り組む事業者では21.2% (348/1,641事業者) である一方、「4種類以上の事業」に取り組む事業者では59.7% (40/67事業者) である。

ウ 事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が増加している事業者の割合は、取組事業数が多くなるほど高く、「単一の事業」に取り組む事業者では36.4% (591/1,622事業者) である一方、「3種類の事業」及び「4種類以上の事業」に取り組む事業者では6割超である。

エ 今後、6次産業化事業の拡大意向のある事業者の割合は、取組事業数が多くなるほど高く、「単一の事業」に取り組む事業者では19.1% (314/1,641事業者) である一方、「4種類以上の事業」に取り組む事業者では67.2% (45/67事業者) である。

オ 上記アからエまでの結果を踏まえ、事業の進捗が順調と考えられる事業者の割合は、取組事業数が多くなるほど高く、「単一の事業」に取り組む事業者では13.1% (215/1,641事業者) である一方、「4種類以上の事業」に取り組む事業者では37.3% (25/67事業者) である。

(注) アンケート調査有効回答者の分布等を踏まえ、「単一の事業」、「2種類の事業」、「3種類の事業」及び「4種類以上の事業」の4区分とした。

(4) 6次産業化事業に取り組む単一の事業内容(注)別に6次産業化事業の取組状況を比較すると、次のとおりである。

ア 直近5年間で6次産業化事業による利益が出ている事業者の割合は、「農産物の加工のみ」に取り組む事業者では56.1% (306/545事業者) である一方、「農家民宿のみ」に取り組む事業者では30.0% (45/150事業者) である。

イ 直近5年間で6次産業化事業による売上高が増加傾向にある事業者の割合は、「農産物の加工のみ」に取り組む事業者では27.0% (147/545事業者) である一方、「貸農園・体験農園等のみ」に取り組む事業者では6.5% (8/123事業者) である。

ウ 事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が増加している事業者の割合は、「農家レストランのみ」に取り組む事業者では53.2% (33/62事業者) である一方、「貸農園・体験農園等のみ」に取り組む事業者では24.4% (30/123事業者) である。

エ 今後、6次産業化事業の拡大意向のある事業者の割合は、「海外への輸出のみ」に取り組む事業者では26.9% (7/26事業者) である一方、「農家民宿のみ」に取り組む事業者では5.3% (8/150事業者) である。

オ 上記アからエまでの結果を踏まえ、事業の進捗が順調と考えられる事業者の割合は、「農産物の加工のみ」に取り組む事業者では17.1% (93/545事業者) である一方、

「貸農園・体験農園等のみ」に取り組む事業者では2.4%（3/123事業者）である。

（注） 当省のアンケート調査では、6次産業化事業の事業内容として「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「貸農園・体験農園等」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」及び「海外への輸出」の7分野とした。

(5) 6次産業化に取り組む事業内容の全体別に6次産業化事業の取組状況をみると、次のとおりである。

ア 直近5年間で6次産業化事業による利益が出ている事業者の割合は、「農産物の加工」及び「消費者に直接販売」に取り組む事業者では6割超である一方、「農家民宿」に取り組む事業者では35.4%（93/263事業者）である。

イ 直近5年間で6次産業化事業による売上高が増加傾向にある事業者の割合は、「海外への輸出」に取り組む事業者では55.4%（46/83事業者）である一方、「農家民宿」に取り組む事業者では17.9%（47/263事業者）である。

ウ 事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が増加している事業者の割合は、「海外への輸出」に取り組む事業者では67.5%（54/80事業者）である一方、「農家民宿」に取り組む事業者では36.1%（95/263事業者）である。

エ 今後、6次産業化事業の拡大意向のある事業者の割合は、「海外への輸出」に取り組む事業者では65.1%（54/83事業者）である一方、「農家民宿」に取り組む事業者では14.8%（39/263事業者）である。

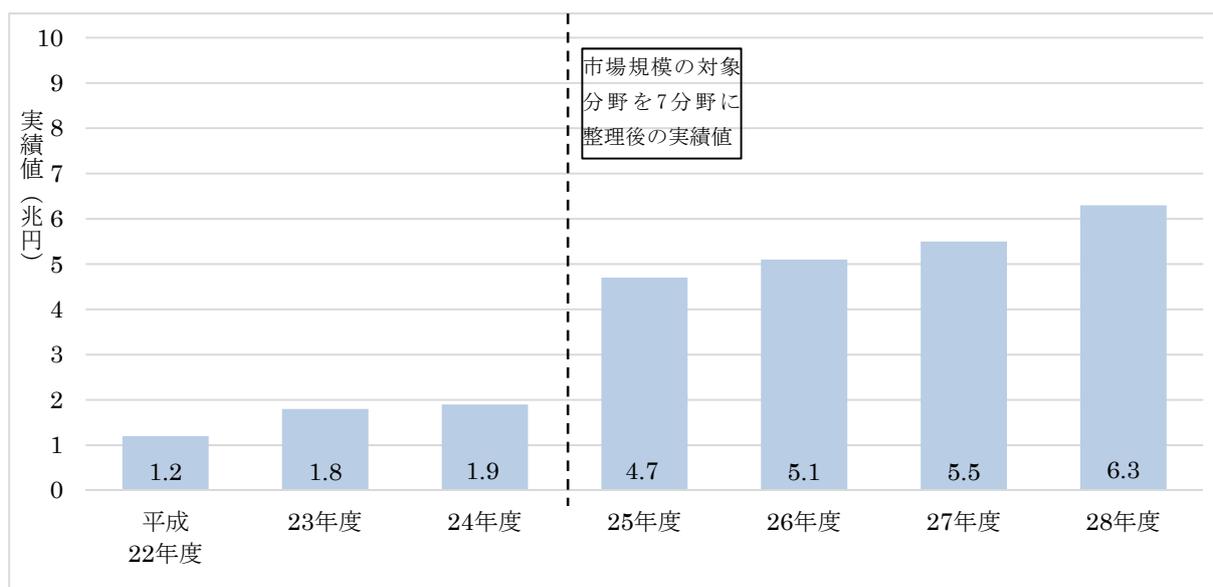
オ 上記アからエまでの結果を踏まえ、事業の進捗が順調と考えられる事業者の割合は、「海外への輸出」に取り組む事業者では33.7%（28/83事業者）、「農産物の加工」、「消費者に直接販売」及び「農家レストラン」に取り組む事業者では2割超である一方、「農家民宿」に取り組む事業者では11.8%（31/263事業者）である。

## (1) 6次産業化の推進に関する政府目標、進捗状況等

### ア 6次産業化の推進に関する政府目標の進捗状況

6次産業化の推進に関する政府目標（KPI）は、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等において「6次産業化の市場規模を2020年度に10兆円とする」と設定されている。当該政府目標（KPI）の進捗状況について、農林水産省が6次産業化総合調査の結果等から算出した6次産業化の市場規模の実績をみると、図表1-(1)-①のとおり、平成22年度の1.2兆円から、25年度（対象分野を変更）に4.7兆円、28年度には6.3兆円に増加している。

図表 1-(1)-① 6次産業化の取組による成果等（政府目標（KPI）の進捗状況）



区分	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値 (兆円)	1.2	1.8	1.9	4.7	5.1	5.5	6.3
指数	—	—	—	(100)	(108.5)	(117.0)	(134.0)

- (注)1 平成22年度から24年度までの数値は、「農業経営等の展望について」（平成27年1月28日食料・農業・農村政策審議会企画部会配布資料）に基づき記載した。なお、当該数値は、農産物の加工、農産物直売所、観光農園、その他農業生産関連事業及び漁業生産関連事業（水産加工・水産物直売所）の年間総販売金額を加えたものであり、また、平成22年度の数値については漁業生産関連事業を含まず、年間総販売金額に地場産率を乗じたものとされている。
- 2 平成25年度以降の数値は、「食料・農業・農村基本計画」を策定するに当たって、今後成長が期待できる6次産業化の分野として整理された「加工・直売」、「輸出」、「都市と農山漁村の交流」、「医福食農連携」、「地産地消」、「ICT活用・流通」及び「バイオマス・再生可能エネルギー」の7分野に係る市場規模の合計となっている。
- 3 ( )は、平成25年度の実績値（4.7兆円）を100とした場合の指数を表す。

なお、6次産業化の推進に関する政府目標（KPI）について、農林水産省では、図表1-(1)-②のとおり、『日本再興戦略2016』KPIの進捗、及び施策の実行状況について（平成29年2月農林水産省）において、その進捗状況を「B（進捗途上）」であると判定し、「KPI目標を達成するためには毎年1割程度増加させる必要があることから、今後は更に、一層強力に取り組みを進めていかなければならない」としている。

図表 1-(1)-② 「『日本再興戦略 2016』 KPI の進捗、及び施策の実行状況について」(平成 29 年 2 月農林水産省)

農業分野の K P I 一覧		
○ 現時点での 7 つの進捗は、「A(順調)」1 つ、「B(進捗途上)」5 つ、「N(今後評価)」1 つ。		
整理 No.	K P I	進捗
112	今後10年間（2023年まで）で全農地面積の 8 割が担い手によって利用される。	B
113	今後10年間（2023年まで）で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する（約9,600円/60kg）。	B
114	今後10年間（2025年まで）で飼料用米の生産性をコスト削減や単収増により2013年度比 2 倍に向上（担い手の60kg当たりの生産コストを 5 割程度低減（約 7,615円/60kg））させる。	N
115	今後10年間（2023年まで）で法人経営体数を2010年比約 4 倍の 5 万法人とする。	B
116	6 次産業の市場規模を2020年に10兆円とする。	B
117	酪農について、2020年までに 6 次産業化の取組件数を500件にする。	B
118	2020年に農林水産物・食品の輸出額を 1 兆円とし、2030年に 5 兆円とする。	A
<small>(備考) 「K P I の進捗」の欄は、以下の区分により内閣官房日本経済再生総合事務局において整理。                      A : 目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、K P I が目標達成に向けて進捗しているもの                      B : A ほど K P I が進捗していないもの                      N : 今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）</small>		

(注) 1 「未来投資会議構造改革徹底推進会合『ローカルアベノミクスの深化』会合（農業）（第 6 回）」(平成 29 年 2 月 23 日開催)における農林水産省提出資料による。

2 表中の太枠線は当省が付した。

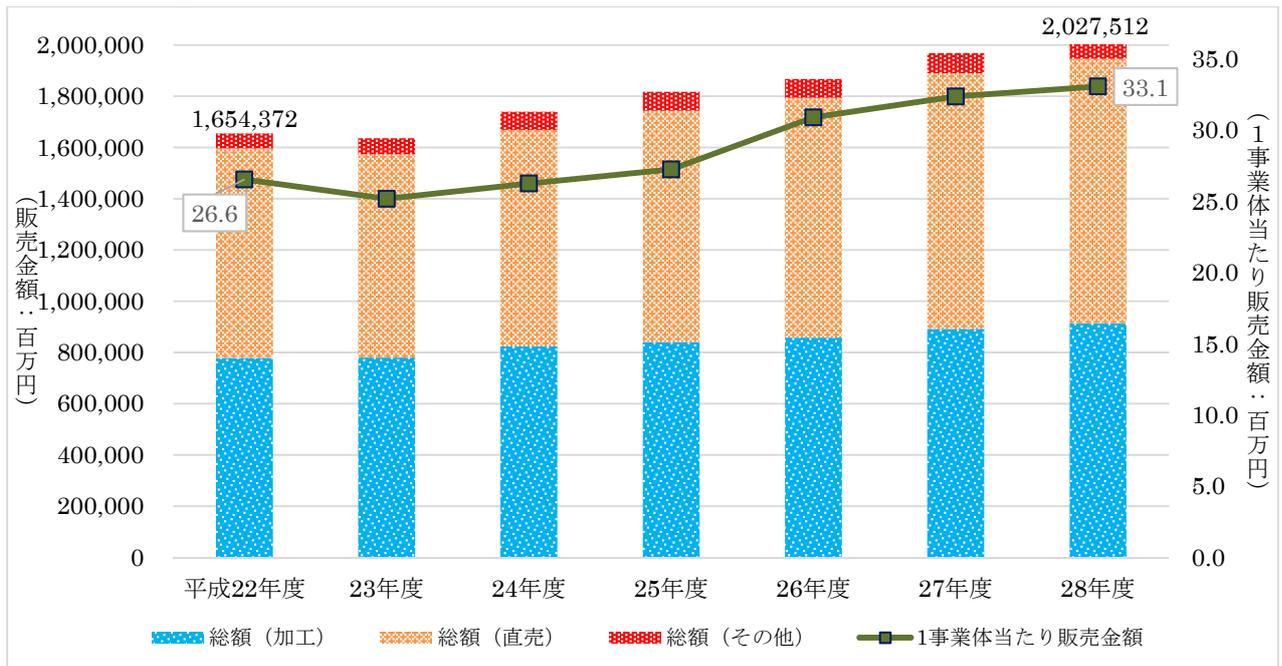
## イ 農業の 6 次産業化による販売金額の推移

農林水産省が毎年度実施する「6次産業化総合調査」によると、農業生産関連事業(注)の年間販売金額は、図表1-(1)-③のとおり、調査初年度の平成22年度の約1兆6,544億円から、25年度に約1兆8,175億円、28年度に約2兆275億円へと増加している。

一方、事業体数は、平成22年度以降、増加傾向にあったものの、25年度をピークに減少していることもあり、1事業体当たりの販売金額は、22年度の2,655万円から28年度の3,308万円と増加傾向にある。

(注) 「6次産業化総合調査」においては、農業経営体や農業協同組合等による農産物の加工、農産物直売所及び農家レストラン並びに農業経営体による観光農園及び農家民宿の各事業とされている。ただし、原材料の全てを他から購入して事業を営む場合は該当しない。

図表 1-(1)-③ 農業生産関連事業による年間販売金額



区分	農業生産関連事業の年間販売金額等											
	総額 (百万円)				事業体数 (事業体)				1事業体当たり販売金額 (百万円)			
	合計	加工	直売	その他	合計	加工	直売	その他	合計	加工	直売	その他
平成22年度	1,654,372	778,332	817,586	58,454	62,310	28,180	22,050	12,070	26.6	27.6	37.1	4.8
23年度	1,635,989	780,118	792,734	63,137	64,940	29,850	22,980	12,120	25.2	26.1	34.5	5.2
24年度	1,739,418	823,730	844,818	70,870	66,230	30,390	23,560	12,290	26.3	27.1	35.9	5.8
25年度	1,817,468	840,670	902,555	74,242	66,680	30,590	23,710	12,390	27.3	27.5	38.1	6.0
26年度	1,867,233	857,678	935,630	73,925	60,400	26,660	23,710	10,020	30.9	32.2	39.5	7.4
27年度	1,968,047	892,291	997,394	78,361	60,780	26,990	23,590	10,200	32.4	33.1	42.3	7.7
28年度	2,027,512	914,086	1,032,367	81,059	61,290	27,640	23,440	10,220	33.1	33.1	44.0	7.9

(注) 1 6次産業化総合調査の結果に基づき、当省が作成した。

2 平成22年度及び23年度の「その他」欄には、農業協同組合等による農家レストランの数値を含まない。

3 四捨五入により、各区分の合計と内訳が必ずしも一致しない場合がある。

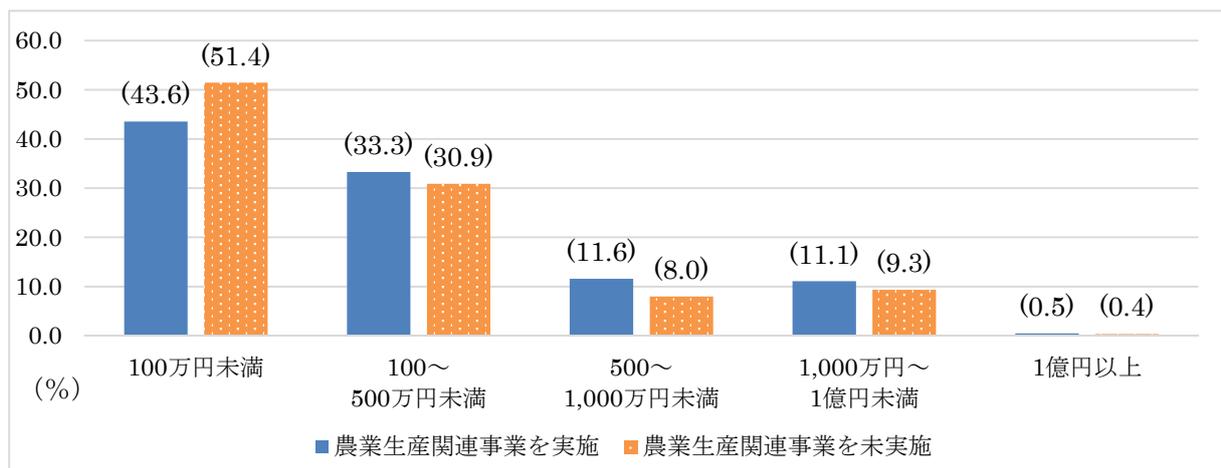
## ウ 農業生産関連事業の実施の有無別の農産物販売金額の分布

農林水産省の「2015年農林業センサス」により、調査票情報等により接続した農業経営体(注)について、農業生産関連事業の実施の有無別に農産物販売金額の分布をみると、図表1-(1)-④のとおり、いずれの年の調査においても、「農業生産関連事業を未実施」の農業経営体の過半数は、販売金額が「100万円未満」となっている。また、「100万円未満」より上位の販売金額の分布のいずれにおいても、「農業生産関連事業を未実施」の農業経営体に比べ、「農業生産関連事業を実施」している農業経営体の割合が高くなっている。

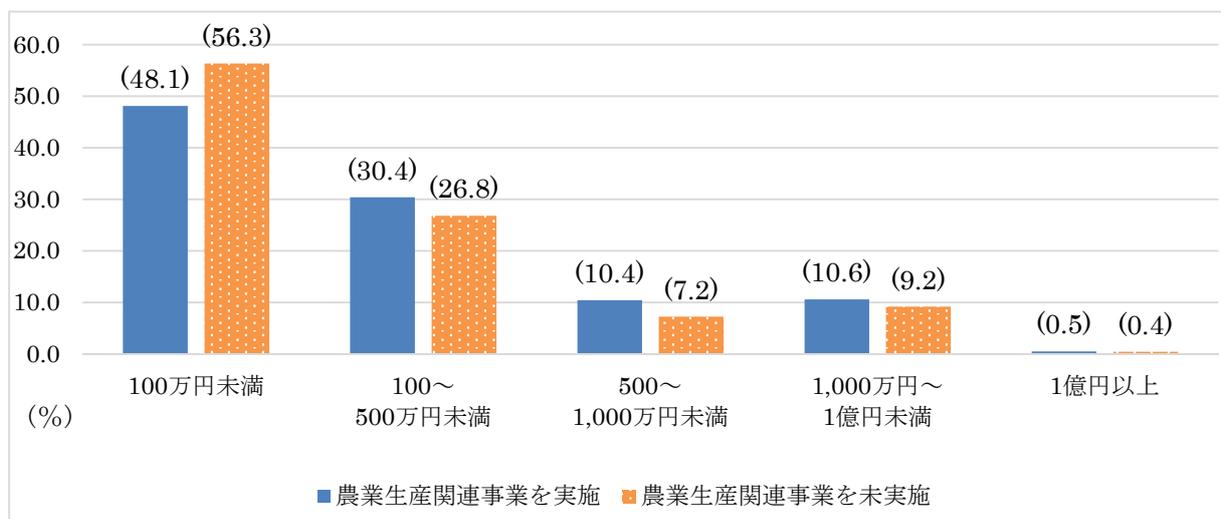
このことは、「農業生産関連事業を実施」している農業経営体の農産物販売金額の分布が、「農業生産関連事業を未実施」の農業経営体よりも上位の階層において大きいことを示すものと考えられる。

(注) 「2010年世界農林業センサス」及び「2015年農林業センサス」において農業経営体に該当した者のうち、両センサスの調査票情報等により、2時点間の比較が可能となっている農業経営体を指す。

図表 1-(1)-④ 農業生産関連事業の実施の有無別の農産物販売金額の分布  
【平成 22 年】



【平成 27 年】



(単位：経営体数、%)

農業生産関連事業の実施の有無		農産物販売金額					
		総数	100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円～1億円未満	1億円以上
平成22年	実施	227,777 (100)	99,203 (43.6)	75,808 (33.3)	26,396 (11.6)	25,266 (11.1)	1,104 (0.5)
	未実施	984,873 (100)	506,701 (51.4)	304,065 (30.9)	78,497 (8.0)	92,026 (9.3)	3,584 (0.4)
平成27年	実施	235,397 (100)	113,271 (48.1)	71,580 (30.4)	24,508 (10.4)	24,885 (10.6)	1,153 (0.5)
	未実施	951,607 (100)	536,061 (56.3)	255,194 (26.8)	68,831 (7.2)	87,398 (9.2)	4,123 (0.4)

(注)1 「2015年農林業センサス」「2010年世界農林業センサス」及び「2015年農林業センサス」で農業経営体に該当した者のうち、調査票情報等を接続した上で、平成22年から27年の5年間の動態変化を集計した報告書)を基に当省が作成した。なお、農産物販売金額について「販売なし」としている農業経営体は除いている。

2 ( )は、各区分の「総数」に占める割合を表す。

3 四捨五入により、各区分の「総数」と内訳が必ずしも一致しない場合がある。

## (2) 6次産業化事業の事業規模別の分析

当省では、6次産業化事業の取組状況、当該取組による効果等の発現状況を明らかにするためアンケート調査を実施した。

アンケート調査有効回答者3,256事業者(注1)について、6次産業化事業の事業規模をみると、図表1-(2)-①のとおり、6次産業化事業の事業規模が500万円に満たない事業者が約7割となっている。

(注1) 第1-4中の図表1-⑤で示した有効回答数のうち、「6次産業化に取り組んでいる農業者」である3,256事業者(同図表の①～④の事業者の合計)のことをいう。以下、当該事業者数が表記されている場合同じ。

(注2) 以下、当省のアンケート調査結果に基づく図表に関しては、四捨五入や複数回答等の理由により、i)各アンケート調査有効回答者の総数に対する割合を示している部分について合計が100とならない場合や、ii)各区分の回答事業者数の合計が総数を超過している場合がある。

### 図表1-(2)-① アンケート調査有効回答者における6次産業化事業の事業規模

(単位：事業者、%)

区分	6次産業化事業の事業規模					
	100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円～1億円未満	1億円以上	無回答
事業者数 (割合)	1,221 (37.5)	1,030 (31.6)	303 (9.3)	424 (13.0)	70 (2.1)	208 (6.4)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

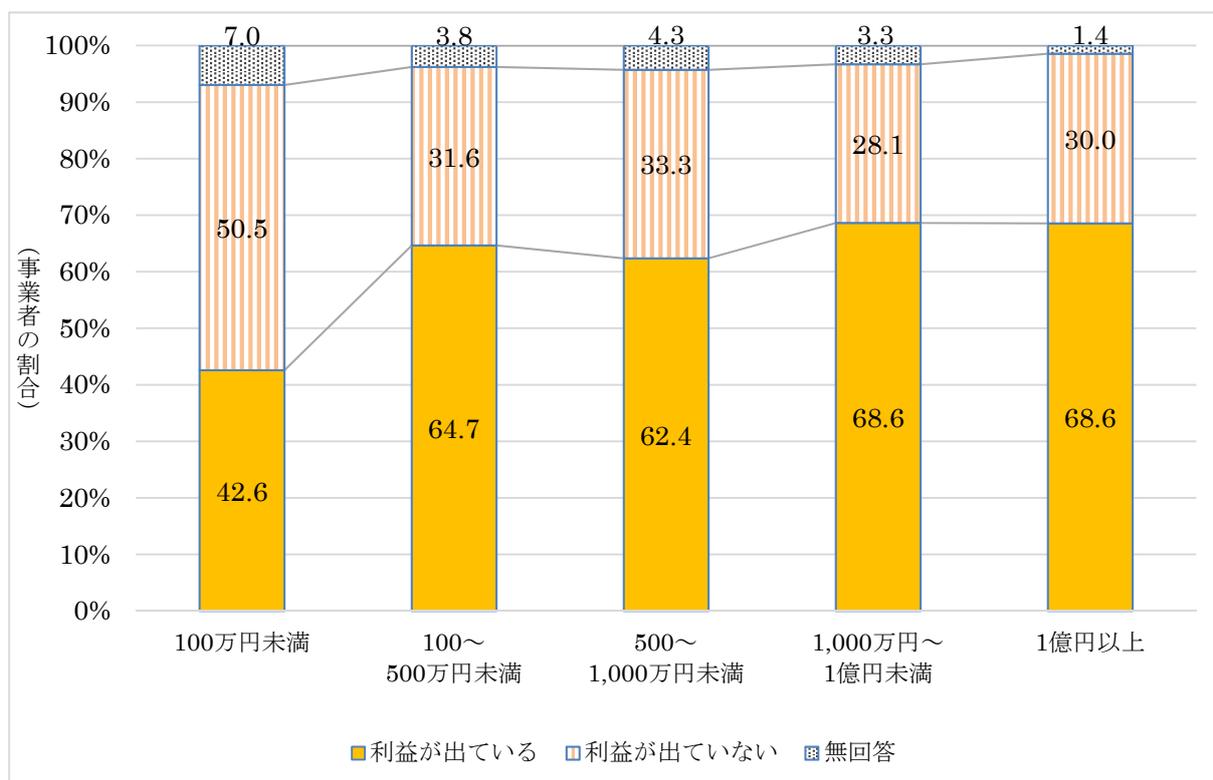
2 ( )は、アンケート調査有効回答者3,256事業者を100とした場合の割合を表す。

## ア 直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向（6次産業化事業規模別）

アンケート調査有効回答者3,048事業者(注)について、6次産業化事業の事業規模別に、直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向をみると、図表1-(2)-②のとおり、「利益が出ている」とする事業者の割合は、事業規模が「100万円未満」の階層では4割超である一方、それ以外の階層では6割超となっている。

(注) アンケート調査有効回答者3,256事業者のうち、6次産業化事業の事業規模の設問に対して、無回答であった208事業者を除いたものである。以下、当該事業者数が表記されている場合同じ。

図表1-(2)-② 直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向（6次産業化事業規模別）



(単位：事業者、%)

事業規模	総数	直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向		
		利益が出ている	利益が出ていない	無回答
100万円未満	1,221 (100)	520 (42.6)	616 (50.5)	85 (7.0)
100～500万円未満	1,030 (100)	666 (64.7)	325 (31.6)	39 (3.8)
500～1,000万円未満	303 (100)	189 (62.4)	101 (33.3)	13 (4.3)
1,000万円～1億円未満	424 (100)	291 (68.6)	119 (28.1)	14 (3.3)
1億円以上	70 (100)	48 (68.6)	21 (30.0)	1 (1.4)

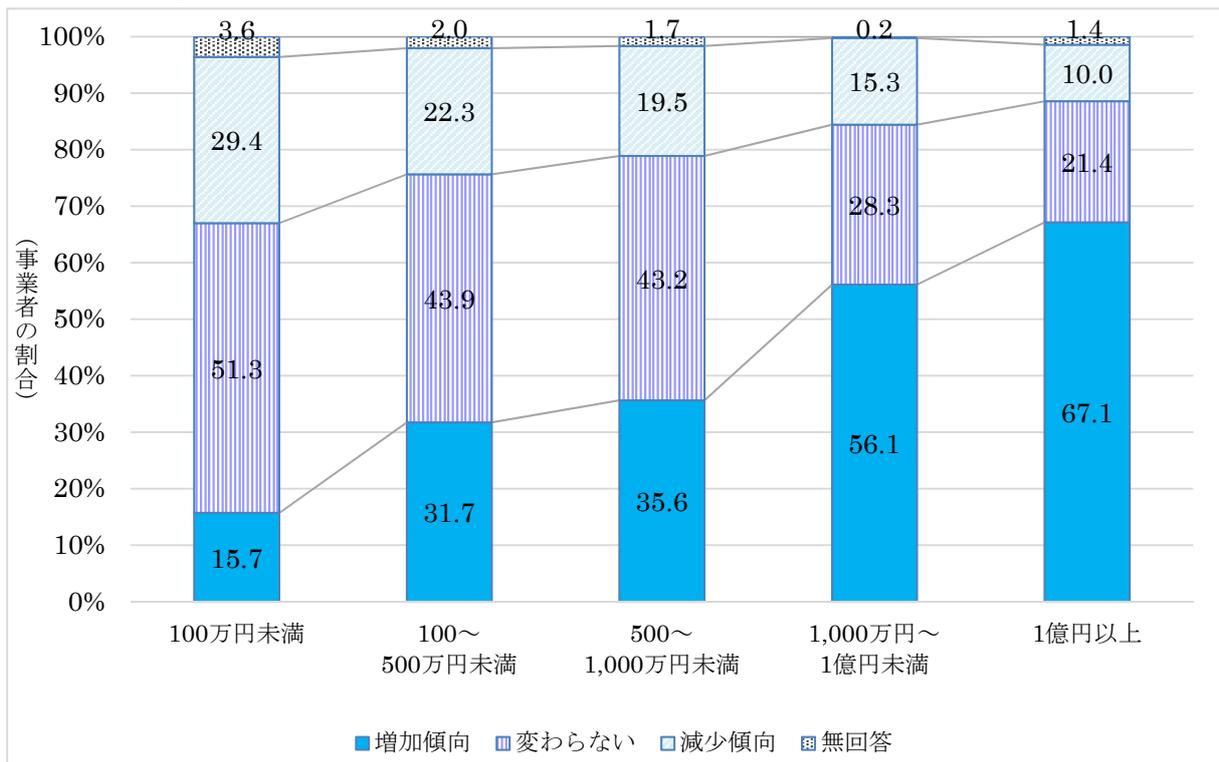
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( )は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

### イ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（6次産業化事業規模別）

アンケート調査有効回答者3,048事業者について、6次産業化事業の事業規模別に、直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向をみると、図表1-(2)-③のとおり、売上高が「増加傾向」とする事業者の割合は、事業規模が大きくなるほど高く、事業規模が「100万円未満」の階層では2割未満である一方、事業規模が「1,000万円～1億円未満」の階層では5割超、事業規模が「1億円以上」の階層では6割超となっている。

図表1-(2)-③ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（6次産業化事業規模別）



（単位：事業者、％）

事業規模	総数	直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向			
		増加傾向	変わらない	減少傾向	無回答
100万円未満	1,221 (100)	192 (15.7)	626 (51.3)	359 (29.4)	44 (3.6)
100～500万円未満	1,030 (100)	327 (31.7)	452 (43.9)	230 (22.3)	21 (2.0)
500～1,000万円未満	303 (100)	108 (35.6)	131 (43.2)	59 (19.5)	5 (1.7)
1,000万円～1億円未満	424 (100)	238 (56.1)	120 (28.3)	65 (15.3)	1 (0.2)
1億円以上	70 (100)	47 (67.1)	15 (21.4)	7 (10.0)	1 (1.4)

（注）1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

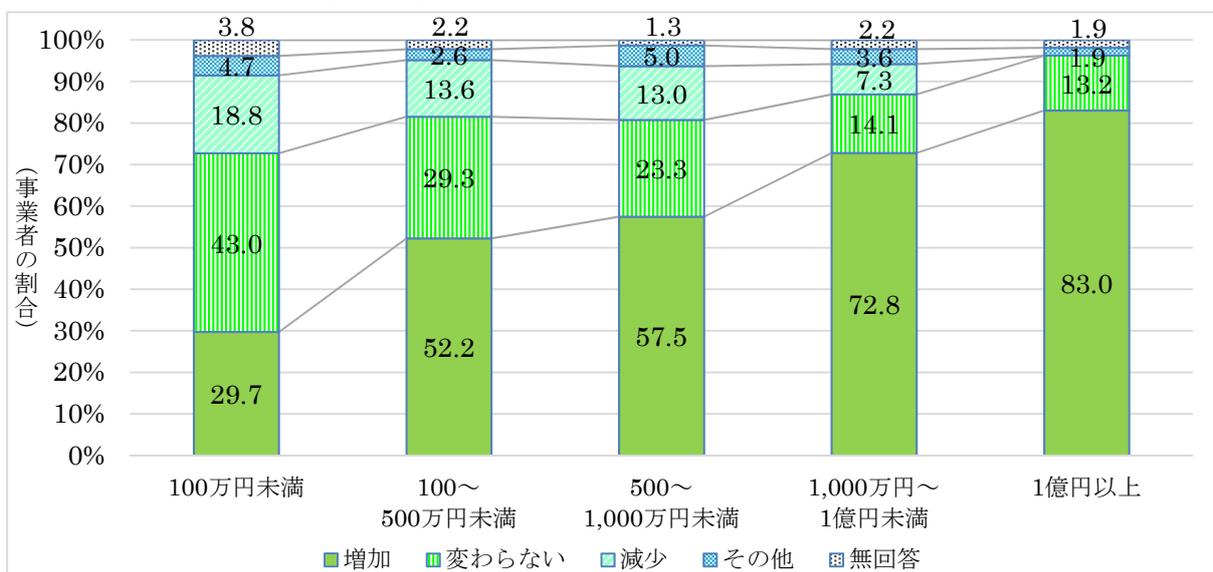
2 ( )は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

## ウ 経営全体の年間の利益の状況（6次産業化事業規模別）

アンケート調査有効回答者 3,015 事業者(注)について、6次産業化事業の事業規模別に経営全体の年間の利益の状況をみると、図表 1-(2)-④のとおり、事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が「増加」したとする事業者の割合は、事業規模が大きくなるほど高く、事業規模が「100万円未満」の階層では3割未満である一方、事業規模が「1,000万円～1億円未満」の階層では7割超、「1億円以上」の階層では8割超となっている。

(注) A-FIVE 出資事業者は6次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が6次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益についての設問はない(調査対象外)。このため、6次産業化事業の事業規模の設問に回答した3,048事業者のうち、当該設問に回答したA-FIVE出資事業者33事業者については、本項目の分析対象から除いたものである。

図表 1-(2)-④ 6次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益の状況（6次産業化事業規模別）



(単位：事業者、%)

事業規模	総数	6次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益				
		増加	変わらない	減少	その他	無回答
100万円未満	1,221 (100)	363 (29.7)	525 (43.0)	229 (18.8)	57 (4.7)	47 (3.8)
100～500万円未満	1,028 (100)	537 (52.2)	301 (29.3)	140 (13.6)	27 (2.6)	23 (2.2)
500～1,000万円未満	301 (100)	173 (57.5)	70 (23.3)	39 (13.0)	15 (5.0)	4 (1.3)
1,000万円～1億円未満	412 (100)	300 (72.8)	58 (14.1)	30 (7.3)	15 (3.6)	9 (2.2)
1億円以上	53 (100)	44 (83.0)	7 (13.2)	0 (0)	1 (1.9)	1 (1.9)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

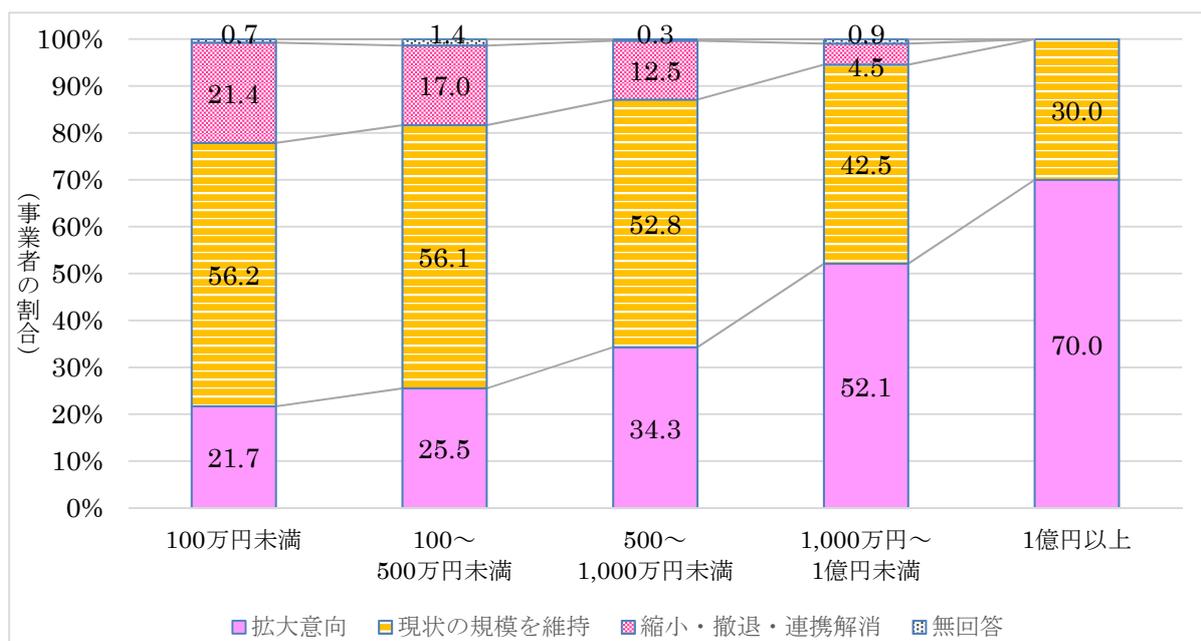
2 ( )は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

3 「その他」は、事業開始時の年間の利益が不明で比較ができない等の事業者が該当する。

## エ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（6次産業化事業規模別）

アンケート調査有効回答者3,048事業者について、6次産業化事業の事業規模別に、6次産業化事業の今後の取組の方向性をみると、図表1-(2)-⑤のとおり、「拡大意向」とする事業者の割合は、事業規模が大きくなるほど高く、事業規模が「100万円未満」の階層では約2割である一方、事業規模が「1,000万円～1億円未満」の階層では5割超、「1億円以上」の階層では7割となっている。

図表1-(2)-⑤ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（6次産業化事業規模別）



(単位：事業者、%)

事業規模	総数	6次産業化事業の今後の取組の方向性			
		拡大意向	現状の規模を維持	縮小・撤退・連携解消	無回答
100万円未満	1,221 (100)	265 (21.7)	686 (56.2)	261 (21.4)	9 (0.7)
100～500万円未満	1,030 (100)	263 (25.5)	578 (56.1)	175 (17.0)	14 (1.4)
500～1,000万円未満	303 (100)	104 (34.3)	160 (52.8)	38 (12.5)	1 (0.3)
1,000万円～1億円未満	424 (100)	221 (52.1)	180 (42.5)	19 (4.5)	4 (0.9)
1億円以上	70 (100)	49 (70.0)	21 (30.0)	0 (0)	0 (0)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( )は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

3 「縮小・撤退・連携解消」とは、当省のアンケート調査で、i) 認定総合化事業者、A-FIVE出資事業者及び非認定事業者においては、「縮小または連携を解消していく方向」、ii) 農商工等連携事業者においては、「縮小または連携を解消していく方向」又は「すでに連携を解消している」と回答した事業者を合計したものである。以下、アンケート調査結果に基づく「6次産業化事業の今後の取組の方向性」に関する記載において、特段の注書きがない限り同じ。

## オ 事業の進捗が順調と考えられる事業者（6次産業化事業規模別）

上記のアからエまでの結果から、6次産業化事業が順調に進捗し、経営上の好循環を形成していると考えられる事業者として、以下の四つの要件（以下、単に「四要件」という。）を充足するものを把握した。

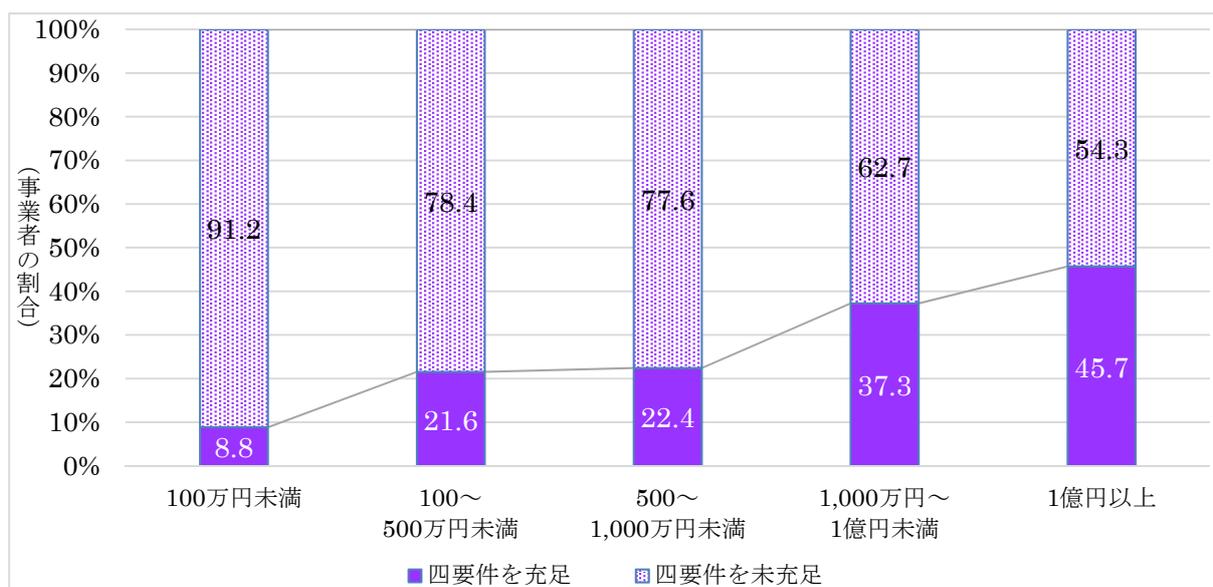
### 【四要件】

- i) 直近5年間において6次産業化事業による「利益が出ている」こと
- ii) 直近5年間において6次産業化事業による売上高が「増加傾向」であること
- iii) 事業開始時と比較して経営全体の年間の利益が「増加」していること
- iv) 今後の取組の方向性が「拡大意向」又は「現状の規模を維持」であること

アンケート調査有効回答者 3,048 事業者について、6次産業化事業の事業規模別に四要件の充足状況(注)をみると、図表 1-(2)-⑥のとおり、事業規模が大きくなるほど、四要件をいずれも充足する事業者の割合が高くなっている。

(注) A-FIVE 出資事業者は6次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が6次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益についての設問はない(調査対象外)。このため、A-FIVE 出資事業者については、i、ii及びivの要件を充足する事業者としている。

図表 1-(2)-⑥ 四要件の充足状況（6次産業化事業規模別）



（単位：事業者、%）

事業規模	総数	四要件の充足状況				左記 i～iv の全ての要件を充足する事業者（注2）
		i) 直近5年間において「利益が出ている」	ii) 直近5年間において売上高が「増加傾向」	iii) 事業開始時と比較して経営全体の年間の利益が「増加」	iv) 今後の取組の方向性が「拡大意向」又は「現状の規模を維持」	
100万円未満	1,221 (100)	520 (42.6)	192 (15.7)	363 —	951 (77.9)	108 (8.8)
100～500万円未満	1,030 (100)	666 (64.7)	327 (31.7)	537 —	841 (81.7)	222 (21.6)
500～1,000万円未満	303 (100)	189 (62.4)	108 (35.6)	173 —	264 (87.1)	68 (22.4)
1,000万円～1億円未満	424 (100)	291 (68.6)	238 (56.1)	300 —	401 (94.6)	158 (37.3)
1億円以上	70 (100)	48 (68.6)	47 (67.1)	44 —	70 (100)	32 (45.7)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 A-FIVE 出資事業者についてはiiiの要件を調査対象外としているため、i、ii及びivの要件を充足する事業者とした。

3 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。なお、「—」は、iiiについて注2の理由により「総数」が異なることから割合を算出していないことを示す。

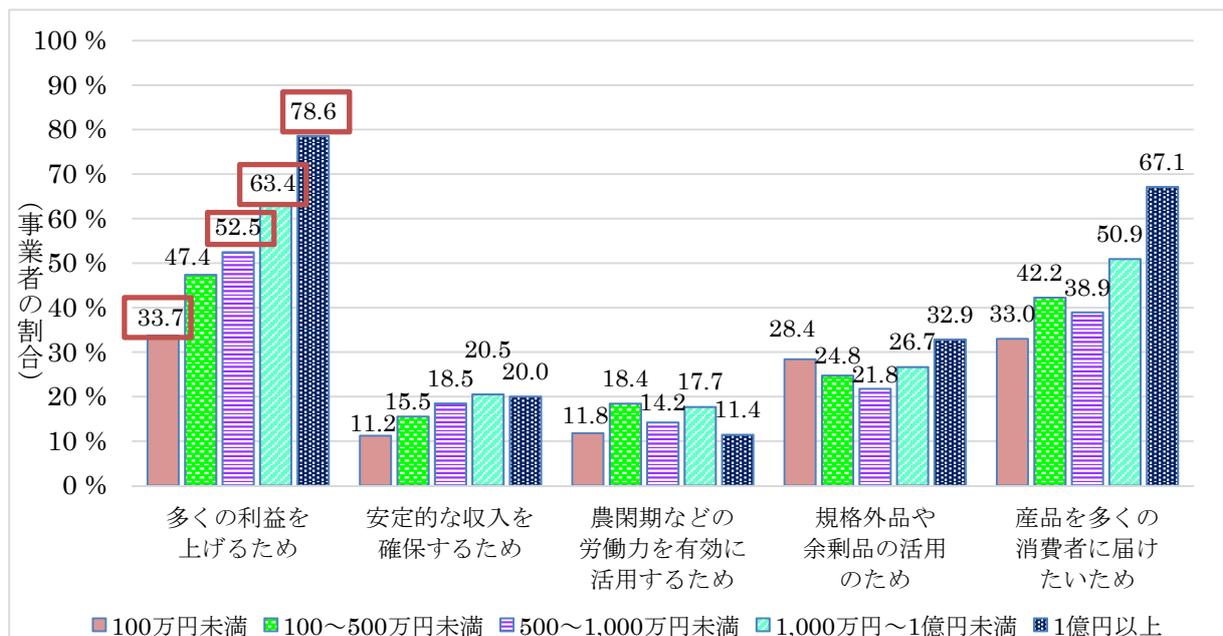
## カ 6次産業化事業を開始した目的（6次産業化事業規模別）

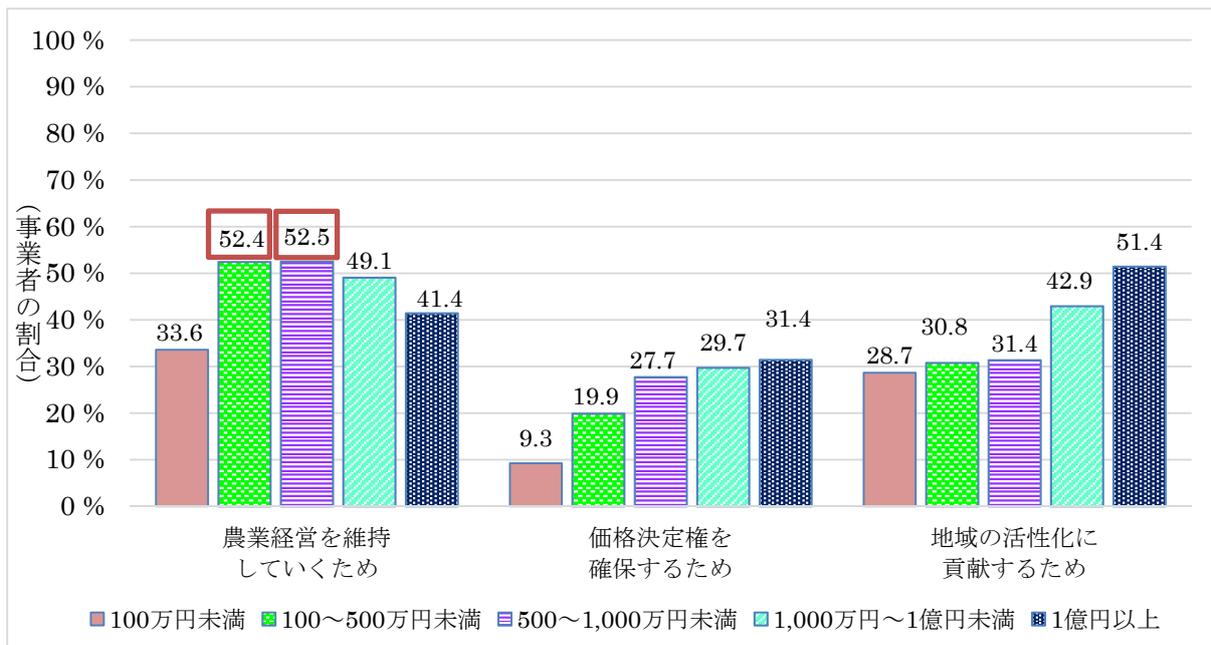
アンケート調査有効回答者3,048事業者について、6次産業化事業の事業規模別に、6次産業化事業を開始した目的(注)をみると、図表1-(2)-⑦のとおり、いずれの階層においても、「多くの利益を上げるため」、「農業経営を維持していくため」、「産品を多くの消費者に届けたいため」、「地域の活性化に貢献するため」といった回答が多くみられた。

中でも、「多くの利益を上げるため」とする事業者の割合は、6次産業化事業の事業規模が大きくなるほど高い傾向にあり、事業規模が「100～500万円未満」の階層以外で最も高くなっている。一方、6次産業化事業の事業規模が比較的小さい「100～500万円未満」の階層では、「農業経営を維持していくため」とする事業者の割合が最も高くなっている（なお、「500～1,000万円未満」の階層では、「多くの利益を上げるため」と「農業経営を維持していくため」の割合が同率である。）。

(注) 農商工等連携事業者のみに設けられた選択肢である、「連携先の持つ技術・ノウハウを習得するため」及び「設備投資を抑えながら事業を拡大するため」は、本項目の分析対象外としている。以下同じ。

図表1-(2)-⑦ 6次産業化事業を開始した主な目的（6次産業化事業規模別）





(単位：事業者、%)

事業規模	総数	6次産業化事業を開始した目的 (複数回答)							
		多くの利益を上げるため	安定的な収入を確保するため	農閑期などの労働力を有効に活用するため	規格外品や余剰品の活用のため	産品を多くの消費者に届けたいため	農業経営を維持していくため	価格決定権を確保するため	地域の活性化に貢献するため
100万円未満	1,221 (100)	412 (33.7)	137 (11.2)	144 (11.8)	347 (28.4)	403 (33.0)	410 (33.6)	113 (9.3)	350 (28.7)
100～500万円未満	1,030 (100)	488 (47.4)	160 (15.5)	190 (18.4)	255 (24.8)	435 (42.2)	540 (52.4)	205 (19.9)	317 (30.8)
500～1,000万円未満	303 (100)	159 (52.5)	56 (18.5)	43 (14.2)	66 (21.8)	118 (38.9)	159 (52.5)	84 (27.7)	95 (31.4)
1,000万円～1億円未満	424 (100)	269 (63.4)	87 (20.5)	75 (17.7)	113 (26.7)	216 (50.9)	208 (49.1)	126 (29.7)	182 (42.9)
1億円以上	70 (100)	55 (78.6)	14 (20.0)	8 (11.4)	23 (32.9)	47 (67.1)	29 (41.4)	22 (31.4)	36 (51.4)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

3 グラフの太枠は、事業規模別に最も割合の高いものを示す。

### (3) 経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別の分析

アンケート調査有効回答者 3,222 事業者(注)について、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合をみると、図表 1-(3)-①のとおり、「10～50%未満」とする事業者が2割5分超で、無回答を除き最も高い。

(注) アンケート調査有効回答者 3,256 事業者のうち、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合に係る設問がないA-FIVE 出資事業者 34 事業者を除いたものである。

図表 1-(3)-① アンケート有効回答者における経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合

(単位：事業者、%)

区分	経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合				
	0～10%未満	10～50%未満	50～90%未満	90～100%	無回答
事業者数	487	830	524	335	1,046
(割合)	(15.1)	(25.8)	(16.3)	(10.4)	(32.5)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

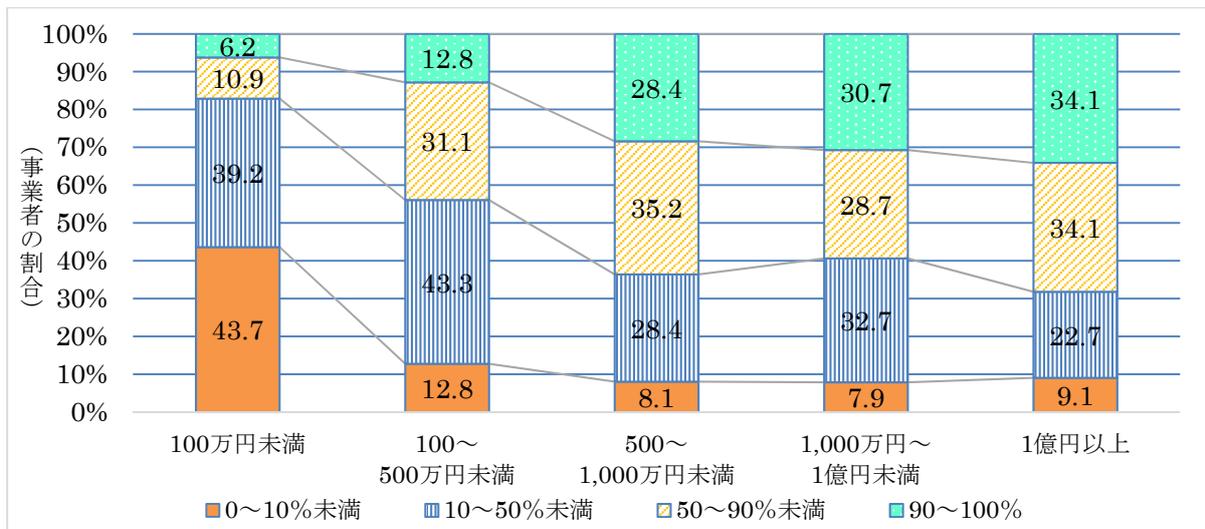
2 ( ) は、アンケート調査有効回答者 3,222 事業者を 100 とした場合の割合を表す。

アンケート調査有効回答者 2,175 事業者(注)について、6次産業化事業の事業規模別に、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合をみると、図表 1-(3)-②のとおり、事業規模が「100万円未満」と比較的小規模の事業者では、その割合が「0～10%未満」及び「10～50%未満」の事業者が合わせて8割超となっている。

一方、6次産業化事業の事業規模が大きくなるほど、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合が高まる傾向がみられる。特に、事業規模が「500～1,000万円未満」以上の階層では、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合が「50～90%未満」及び「90～100%」の事業者が合わせて5割超となっている。このことから、6次産業化事業の事業規模の拡大に伴い、経営の主要な柱が、農業生産事業から6次産業化事業へと転換しつつあるものと考えられる。

(注) 6次産業化事業の事業規模の設問に回答した 3,048 事業者のうち、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合に係る設問がないA-FIVE 出資事業者 33 事業者及び当該設問に無回答の 840 事業者の計 873 事業者を除いたものである。

図表 1-(3)-② 経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合（6 次産業化事業規模別）



(単位：事業者、%)

事業規模	総数	経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合				(参考) 無回答
		0~10%未満	10~50%未満	50~90%未満	90~100%	
100 万円未満	772 (100)	337 (43.7)	303 (39.2)	84 (10.9)	48 (6.2)	449 —
100~500 万円未満	781 (100)	100 (12.8)	338 (43.3)	243 (31.1)	100 (12.8)	247 —
500~1,000 万円未 満	236 (100)	19 (8.1)	67 (28.4)	83 (35.2)	67 (28.4)	65 —
1,000 万円~1 億円 未満	342 (100)	27 (7.9)	112 (32.7)	98 (28.7)	105 (30.7)	70 —
1 億円以上	44 (100)	4 (9.1)	10 (22.7)	15 (34.1)	15 (34.1)	9 —

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 上欄のグラフは、経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合の設問に無回答であった事業者が多数 (840/3,015)であったことから、当該 840 事業者を除いて作成している。

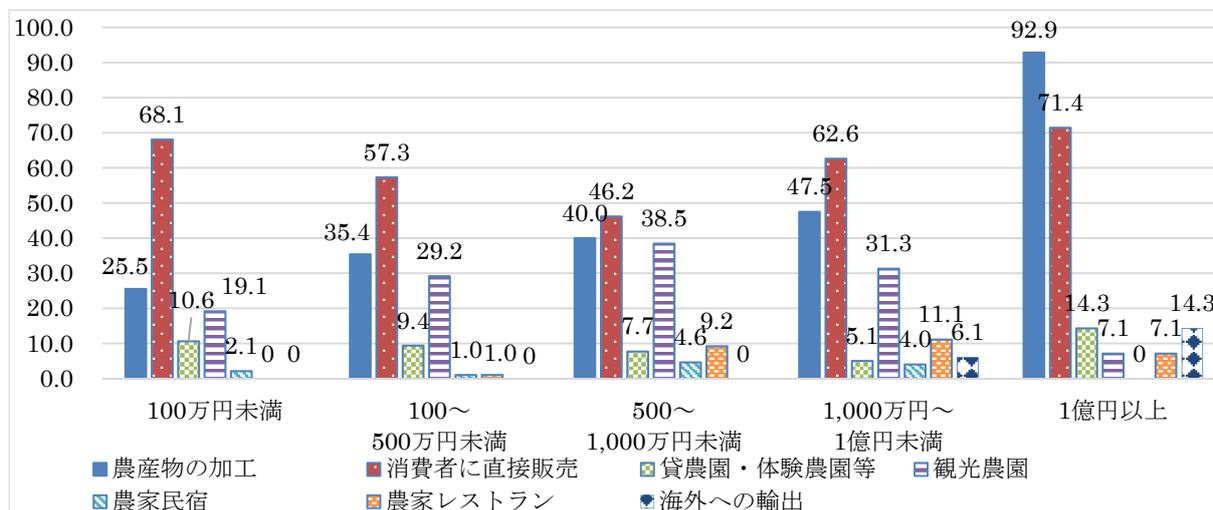
3 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。なお、「—」は、無回答について注 2 の理由により「総数」に含めていないため、割合を算出していないことを示す

なお、6 次産業化事業が経営の主要な柱となっている、経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合が 90%以上の事業者 321 事業者(注)について、取り組む 6 次産業化事業の事業内容 (複数回答) をみると、図表 1-(3)-③のとおり、i) 6 次産業化事業の事業規模が大きくなるほど、「農産物の加工」に取り組む事業者の割合が高まり、事業規模が「1 億円以上」の階層ではその割合が 9 割超となっている、ii) 「消費者に直接販売」に取り組む事業者の割合は、6 次産業化事業の事業規模にかかわらず、約 5 割から約 7 割を占めている、iii) 「海外への輸出」に取り組む事業者は、6 次産業化事業の事業規模が「1,000 万円~1 億円未満」及び「1 億円以上」の階層のみで見られるといった傾向がみられた。

(注) 図表 1-(3)-②において、経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合が 90%以上とする 335 事業

者のうち、農商工等連携事業者 11 事業者については、取り組む 6 次産業化事業と農商工等連携事業に係る 6 次産業化事業とが必ずしも一致しないことから分析対象から除外しているほか、6 次産業化事業の事業内容の設問に対して、無回答の 3 事業者を除いたものである。

図表 1-(3)-③ 経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合が「90～100%」の事業者における取組事業内容



(単位：事業者、%)

事業規模	総数	6 次産業化事業の事業内容 (複数回答)						
		農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出
100 万円未満	47 (100)	12 (25.5)	32 (68.1)	5 (10.6)	9 (19.1)	1 (2.1)	0 (0)	0 (0)
100～500 万円未満	96 (100)	34 (35.4)	55 (57.3)	9 (9.4)	28 (29.2)	1 (1.0)	1 (1.0)	0 (0)
500～1,000 万円未満	65 (100)	26 (40.0)	30 (46.2)	5 (7.7)	25 (38.5)	3 (4.6)	6 (9.2)	0 (0)
1,000 万円～1 億円未満	99 (100)	47 (47.5)	62 (62.6)	5 (5.1)	31 (31.3)	4 (4.0)	11 (11.1)	6 (6.1)
1 億円以上	14 (100)	13 (92.9)	10 (71.4)	2 (14.3)	1 (7.1)	0 (0)	1 (7.1)	2 (14.3)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

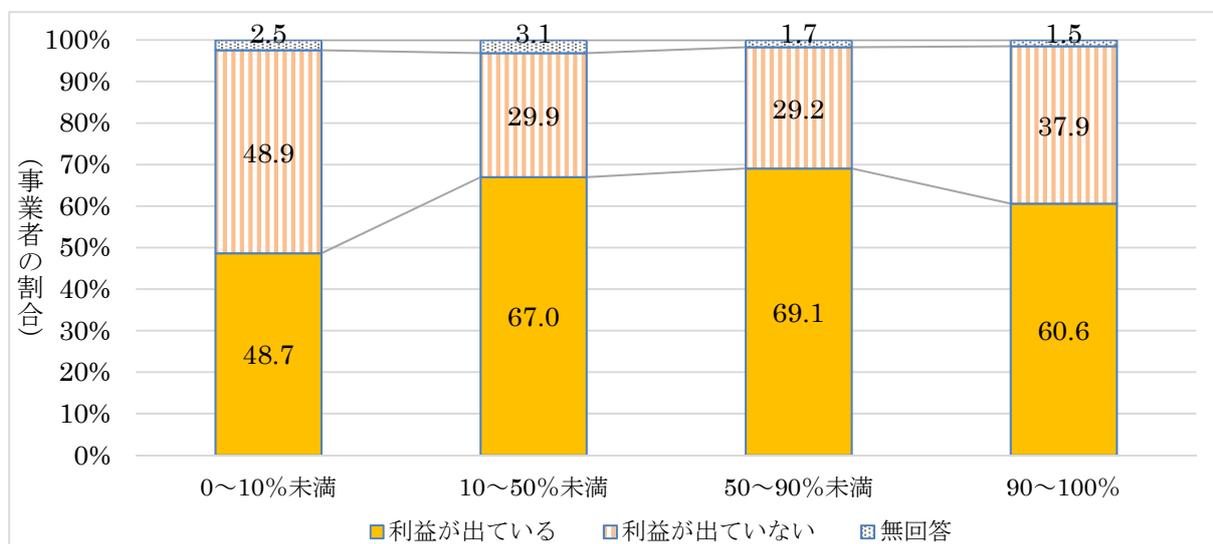
2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。

### ア 直近 5 年間の 6 次産業化事業による利益発生傾向 (経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合別)

アンケート調査有効回答者 2,176 事業者(注)について、経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合別に、直近 5 年間の 6 次産業化事業による利益発生傾向をみると、図表 1-(3)-④のとおり、「利益が出ている」とする事業者の割合は、6 次産業化事業の売上高の割合が「0～10%未満」の階層では 5 割を下回るのに対し、それ以外の階層では 6 割超となっている。

(注) アンケート調査有効回答者 3,256 事業者のうち、経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合の設問に係る設問がない A-FIVE 出資事業者 34 事業者及び当該設問に無回答の 1,046 事業者の計 1,080 事業者を除いたものである。以下、当該事業者数が表記されている場合同じ。

図表 1-(3)-④ 直近 5 年間の 6 次産業化事業による利益発生傾向 (経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合別)



(単位：事業者、%)

事業の割合	総数	直近 5 年間の 6 次産業化事業による利益発生傾向		
		利益が出ている	利益が出ていない	無回答
0~10%未満	487 (100)	237 (48.7)	238 (48.9)	12 (2.5)
10~50%未満	830 (100)	556 (67.0)	248 (29.9)	26 (3.1)
50~90%未満	524 (100)	362 (69.1)	153 (29.2)	9 (1.7)
90~100%	335 (100)	203 (60.6)	127 (37.9)	5 (1.5)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

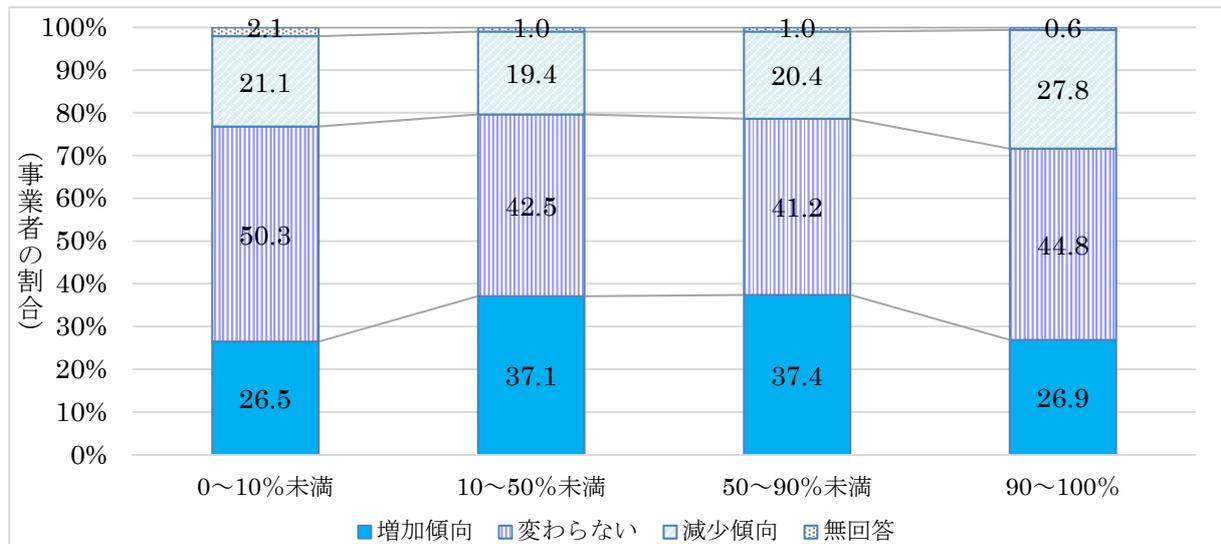
2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。

3 「事業の割合」は、経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合を表す。以下、図表 1-(3)-⑤~⑧において同じ。

#### イ 直近 5 年間の 6 次産業化事業による売上高の傾向 (経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合別)

アンケート調査有効回答者 2,176 事業者について、経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合別に、直近 5 年間の 6 次産業化事業による売上高の傾向をみると、図表 1-(3)-⑤のとおり、「増加傾向」とする事業者の割合は、「10~50%未満」及び「50~90%未満」の階層では約 4 割、「0~10%未満」及び「90~100%」の階層では約 3 割となっており、階層ごとに大きな差はみられない。なお、「90~100%」の階層においては、売上高が「減少傾向」にある事業者も約 3 割を占めている。

図表 1-(3)-⑤ 直近 5 年間の 6 次産業化事業による売上高の傾向（経営全体の売上高に占める 6 次産業化事業の売上高の割合別）



(単位：事業者、%)

事業の割合	総数	直近 5 年間の 6 次産業化事業による売上高の傾向			
		増加傾向	変わらない	減少傾向	無回答
0~10%未満	487 (100)	129 (26.5)	245 (50.3)	103 (21.1)	10 (2.1)
10~50%未満	830 (100)	308 (37.1)	353 (42.5)	161 (19.4)	8 (1.0)
50~90%未満	524 (100)	196 (37.4)	216 (41.2)	107 (20.4)	5 (1.0)
90~100%	335 (100)	90 (26.9)	150 (44.8)	93 (27.8)	2 (0.6)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

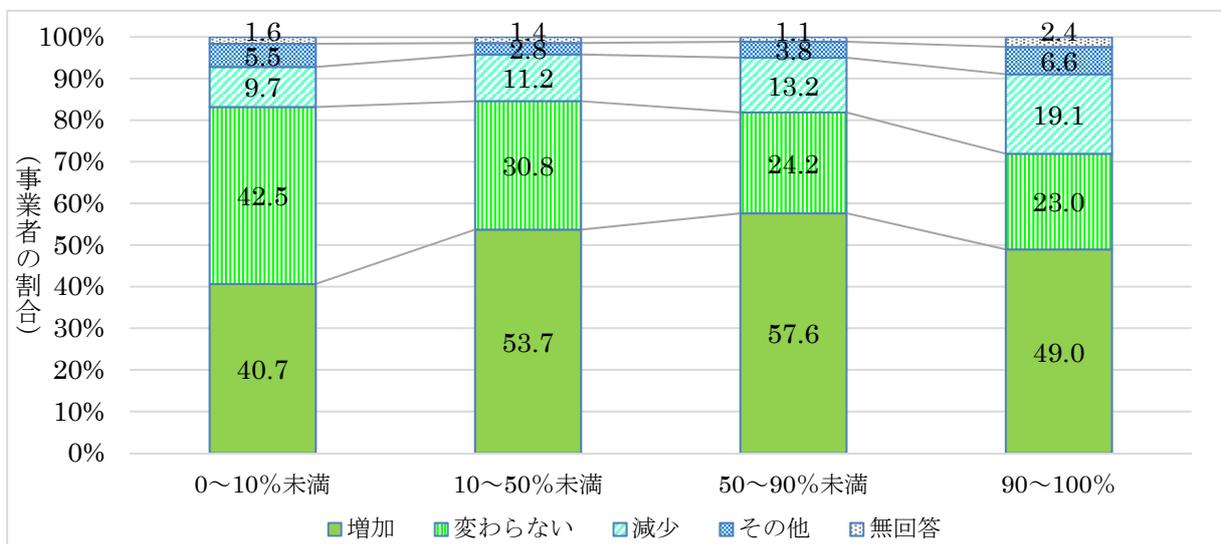
2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。

ウ 経営全体の年間の利益の状況（経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別）

アンケート調査有効回答者2,176事業者について、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別に経営全体の年間の利益の状況をみると、図表1-(3)-⑥のとおり、事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が「増加」したとする事業者の割合は、「0～10%未満」の階層では約4割、それ以外の階層ではおおむね5割から6割となっている。

また、事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が「減少」したとする事業者の割合は、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合が高まるほど高くなっており、「90～100%」の階層では約2割に及んでいる。

図表1-(3)-⑥ 6次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益の状況（経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別）



(単位：事業者、%)

事業の割合	総数	6次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益				
		増加	変わらない	減少	その他	無回答
0～10%未満	487 (100)	198 (40.7)	207 (42.5)	47 (9.7)	27 (5.5)	8 (1.6)
10～50%未満	830 (100)	446 (53.7)	256 (30.8)	93 (11.2)	23 (2.8)	12 (1.4)
50～90%未満	524 (100)	302 (57.6)	127 (24.2)	69 (13.2)	20 (3.8)	6 (1.1)
90～100%	335 (100)	164 (49.0)	77 (23.0)	64 (19.1)	22 (6.6)	8 (2.4)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

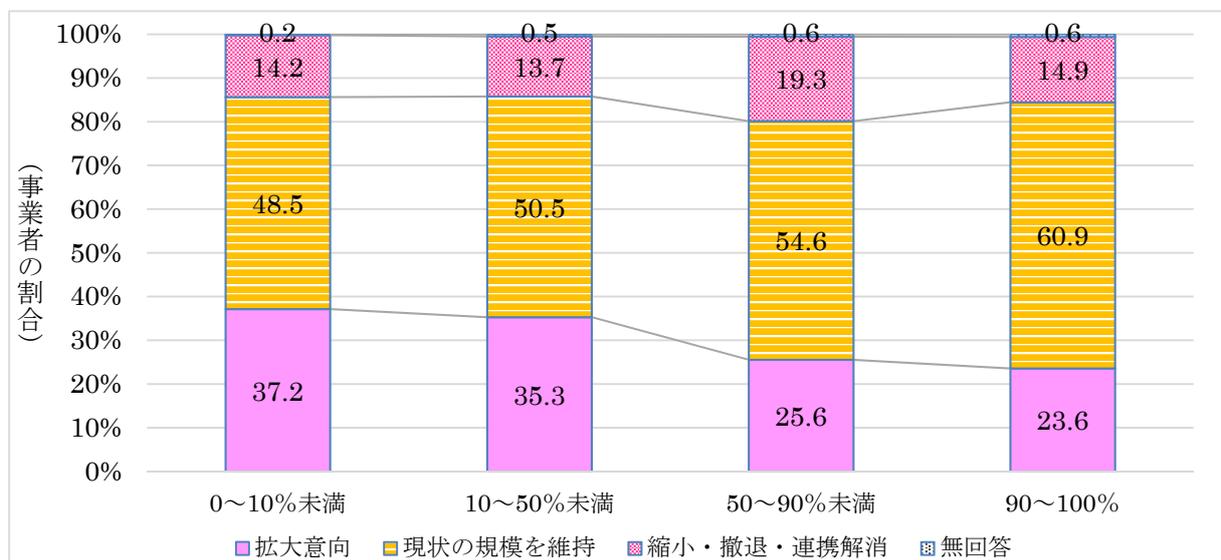
3 「その他」は、事業開始時の年間の利益が不明で比較ができない等の事業者が該当する。

エ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別）

アンケート調査有効回答者2,176事業者について、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別に、6次産業化事業の今後の取組の方向性をみると、図表1-(3)-⑦のとおり、「拡大意向」とする事業者の割合は、「0～10%未満」の階層で約4割と最も高く、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合が高まるほど低下している。

一方、「現状の規模を維持」とする事業者の割合は、「90～100%」の階層で6割超と最も高く、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合が下がるほど低下している。

図表1-(3)-⑦ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別）



(単位：事業者、%)

事業の割合	総数	6次産業化事業の今後の取組の方向性			
		拡大意向	現状の規模を維持	縮小・撤退・連携解消	無回答
0～10%未満	487 (100)	181 (37.2)	236 (48.5)	69 (14.2)	1 (0.2)
10～50%未満	830 (100)	293 (35.3)	419 (50.5)	114 (13.7)	4 (0.5)
50～90%未満	524 (100)	134 (25.6)	286 (54.6)	101 (19.3)	3 (0.6)
90～100%	335 (100)	79 (23.6)	204 (60.9)	50 (14.9)	2 (0.6)

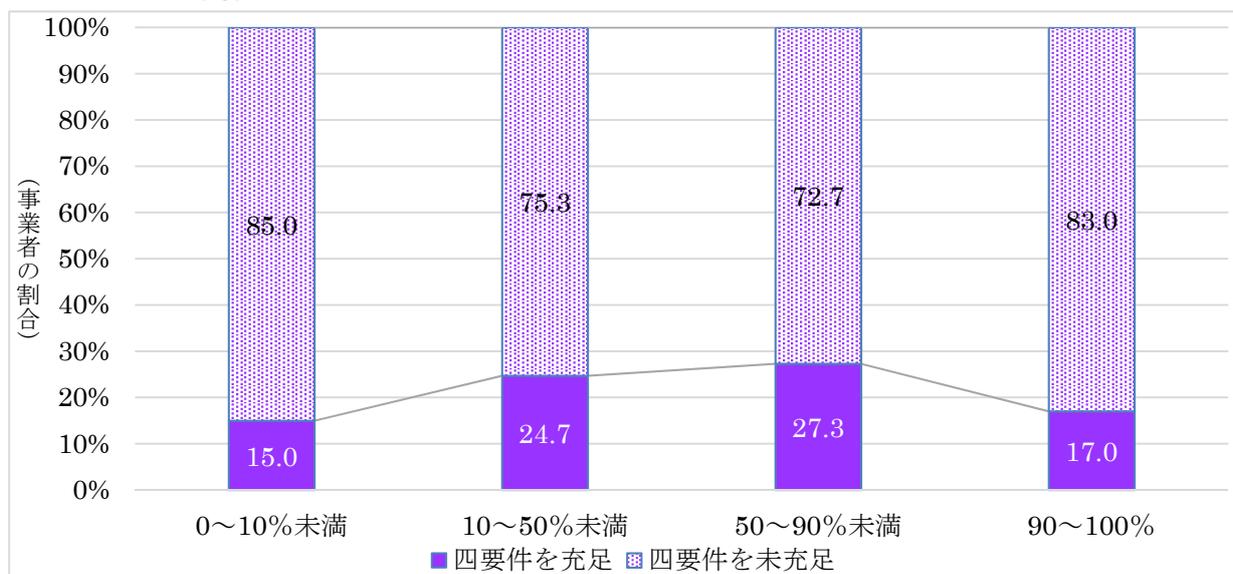
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

オ 事業の進捗が順調と考えられる事業者（経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別）

上記のアからエまでの結果から、アンケート調査有効回答者2,176事業者について、経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別に四要件の充足状況をみると、図表1-(3)-⑧のとおり、四要件を充足する事業者の割合は、「10～50%未満」及び「50～90%未満」の階層では2割超、「0～10%未満」及び「90～100%」の階層では2割未満であり、それほど顕著な傾向はみられない。

図表1-(3)-⑧ 四要件の充足状況（経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合別）



(単位：事業者、%)

事業の割合	総数	四要件の充足状況				左記 i～iv の全ての要件を充足する事業者
		i)直近5年間において「利益が出ている」	ii)直近5年間において売上高が「増加傾向」	iii)事業開始時と比較して経営全体の年間の利益が「増加」	iv)今後の取組の方向性が「拡大意向」又は「現状の規模を維持」	
0～10%未満	487 (100)	237 (48.7)	129 (26.5)	198 (40.7)	417 (85.6)	73 (15.0)
10～50%未満	830 (100)	556 (67.0)	308 (37.1)	446 (53.7)	712 (85.8)	205 (24.7)
50～90%未満	524 (100)	362 (69.1)	196 (37.4)	302 (57.6)	420 (80.2)	143 (27.3)
90～100%	335 (100)	203 (60.6)	90 (26.9)	164 (49.0)	283 (84.5)	57 (17.0)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

#### (4) 6次産業化の取組事業数別の分析

アンケート調査有効回答者 3,256 事業者について、その取り組む6次産業化事業の事業数をみると、図表 1-(4)-①のとおり、「単一の事業」とする事業者が過半数で最も多く、取組事業数が増えるほど事業者の割合は低下している。

図表 1-(4)-① アンケート調査有効回答者における 6 次産業化事業の取組事業数

(単位：事業者、%)

区分	6次産業化事業の取組事業数					
	単一の事業	2種類の事業	3種類の事業	4種類以上の事業	行っていない	無回答
事業者数 (割合)	1,721 (52.9)	1,072 (32.9)	203 (6.2)	78 (2.4)	55 (1.7)	127 (3.9)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、アンケート調査有効回答者 3,256 事業者を 100 とした場合の割合を表す。

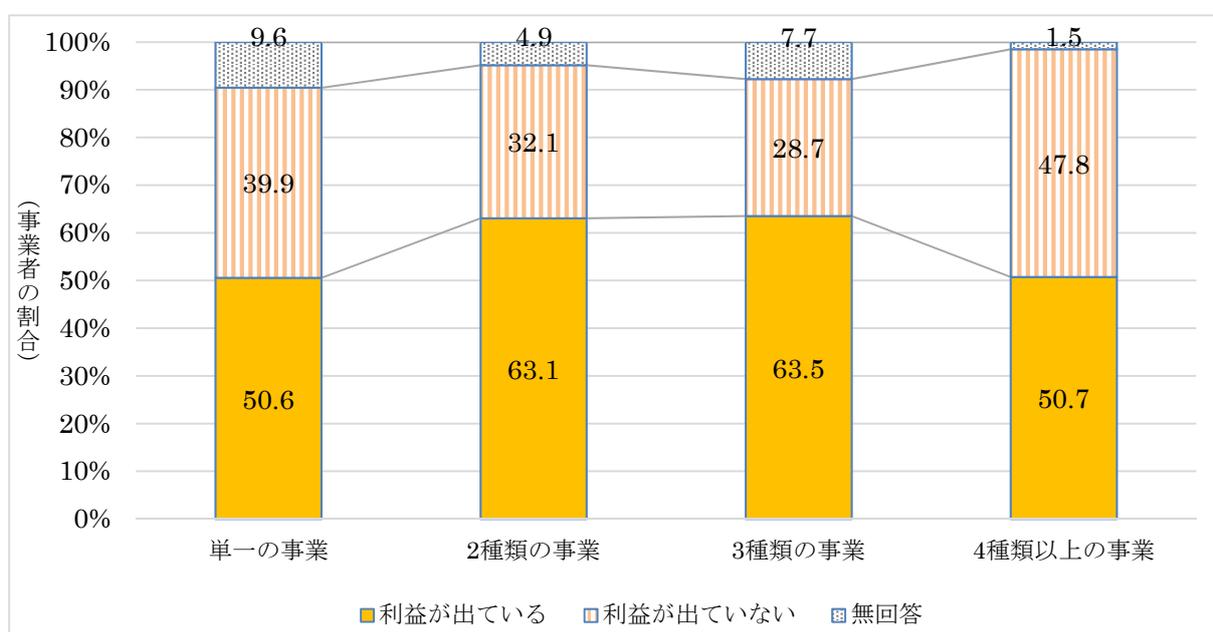
3 「行っていない」とは、農商工等連携事業者において、当該農業者自らは6次産業化事業を行っていないと回答した事業者を指す。

## ア 直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向（取組事業数別）

アンケート調査有効回答者 2,899 事業者(注)について、6次産業化の取組事業数別に、直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向をみると、図表1-(4)-②のとおり、「利益が出ている」とする事業者の割合は、「単一の事業」及び「4種類以上の事業」に取り組む事業者では約5割、「2種類の事業」及び「3種類の事業」に取り組む事業者では約6割となっている。

(注) アンケート調査有効回答者 3,256 事業者のうち、i) 農商工等連携事業者 237 事業者については、取り組む6次産業化事業と農商工等連携事業に係る6次産業化事業とが必ずしも一致しないことから分析対象から除外しているほか、ii) 6次産業化事業の取組事業内容の設問において無回答の120 事業者についても分析対象から除外したものである。以下、当該事業者数が表記されている場合同じ。

図表1-(4)-② 直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向（取組事業数別）



(単位：事業者、%)

取組事業数	総数	直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向		
		利益が出ている	利益が出ていない	無回答
単一の事業	1,641 (100)	830 (50.6)	654 (39.9)	157 (9.6)
2種類の事業	1,010 (100)	637 (63.1)	324 (32.1)	49 (4.9)
3種類の事業	181 (100)	115 (63.5)	52 (28.7)	14 (7.7)
4種類以上の事業	67 (100)	34 (50.7)	32 (47.8)	1 (1.5)

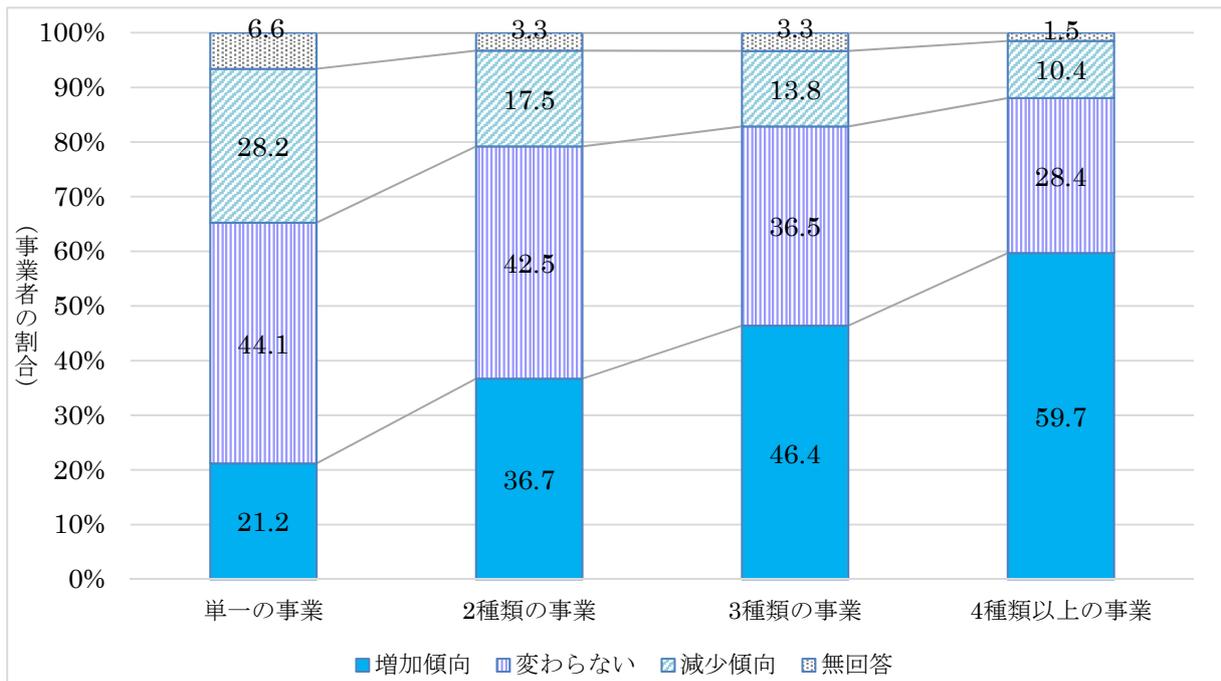
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

### イ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（取組事業数別）

アンケート調査有効回答者 2,899 事業者について、6次産業化の取組事業数別に、直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向をみると、図表1-(4)-③のとおり、売上高が「増加傾向」とする事業者の割合は、取組事業数が多くなるほど高く、「単一の事業」に取り組む事業者では約2割である一方、「4種類以上の事業」に取り組む事業者では約6割となっている。

図表1-(4)-③ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（取組事業数別）



(単位：事業者、%)

取組事業数	総数	直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向			
		増加傾向	変わらない	減少傾向	無回答
単一の事業	1,641 (100)	348 (21.2)	723 (44.1)	462 (28.2)	108 (6.6)
2種類の事業	1,010 (100)	371 (36.7)	429 (42.5)	177 (17.5)	33 (3.3)
3種類の事業	181 (100)	84 (46.4)	66 (36.5)	25 (13.8)	6 (3.3)
4種類以上の事業	67 (100)	40 (59.7)	19 (28.4)	7 (10.4)	1 (1.5)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

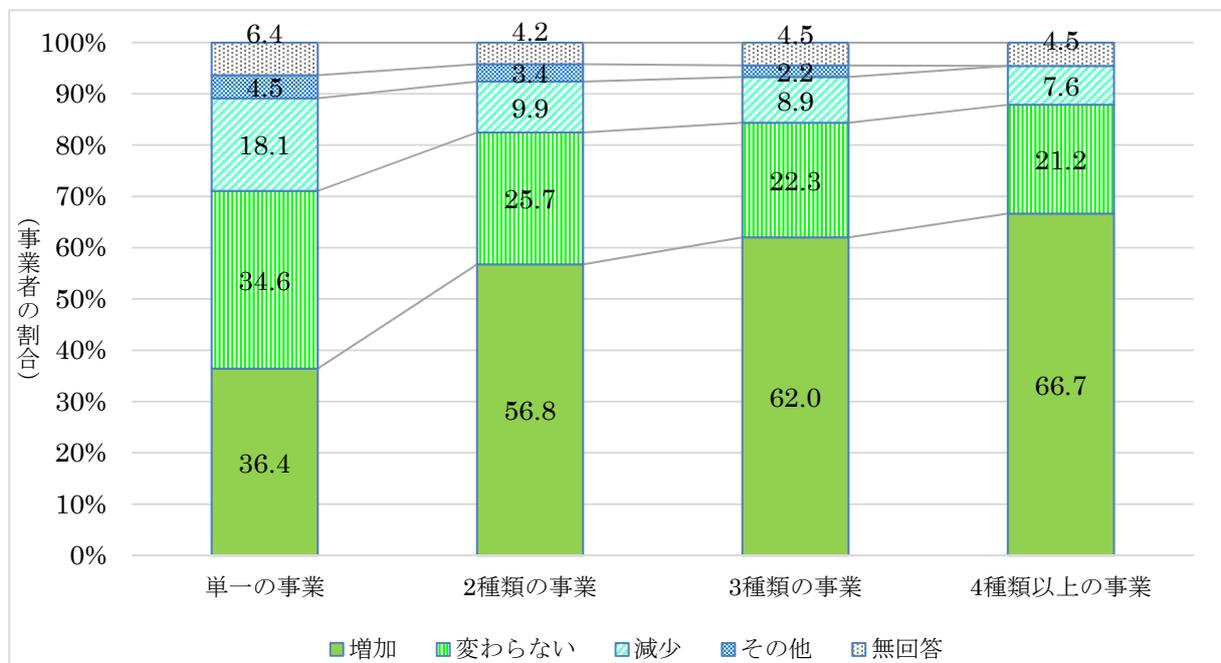
2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

## ウ 経営全体の年間の利益の状況（取組事業数別）

アンケート調査有効回答者 2,866 事業者(注)について、6次産業化に取り組む事業数別に経営全体の年間の利益の状況をみると、図表 1-(4)-④のとおり、事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が「増加」したとする事業者の割合は、取組事業数が多くなるほど高く、「単一の事業」に取り組む事業者で 4 割未満である一方、「3 種類の事業」及び「4 種類以上の事業」に取り組む事業者では 6 割超となっている。

(注) A-FIVE 出資事業者は 6 次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が 6 次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益の設問はない（調査対象外）。このため、上記 2,899 事業者のうち、6 次産業化事業の取組事業内容の設問に回答している A-FIVE 出資事業者 33 事業者については、本項目の分析対象から除いたものである。以下、当該事業者数が表記されている場合同じ。

図表 1-(4)-④ 6 次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益の状況（取組事業数別）



(単位：事業者、%)

取組事業数	総数	6 次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益				
		増加	変わらない	減少	その他	無回答
単一の事業	1,622 (100)	591 (36.4)	562 (34.6)	293 (18.1)	73 (4.5)	103 (6.4)
2種類の事業	999 (100)	567 (56.8)	257 (25.7)	99 (9.9)	34 (3.4)	42 (4.2)
3種類の事業	179 (100)	111 (62.0)	40 (22.3)	16 (8.9)	4 (2.2)	8 (4.5)
4種類以上の事業	66 (100)	44 (66.7)	14 (21.2)	5 (7.6)	0 (0)	3 (4.5)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

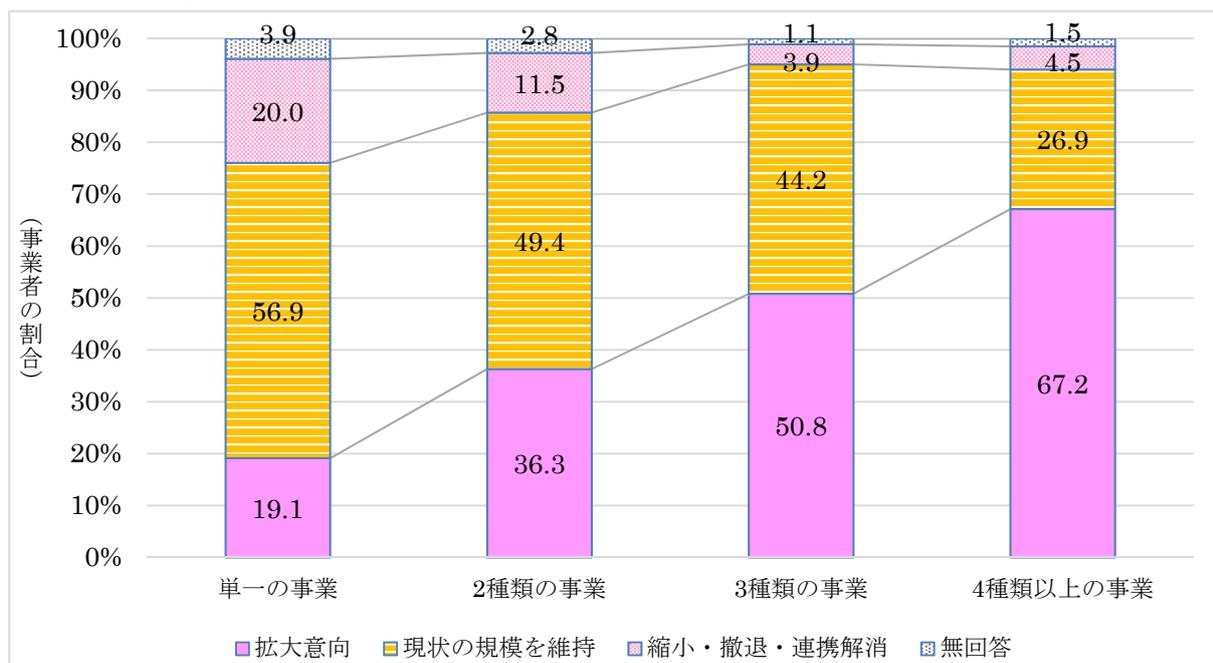
2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。

3 「その他」は、事業開始時の年間の利益が不明で比較ができない等の事業者が該当する。

## エ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（取組事業数別）

アンケート調査有効回答者2,899事業者について、6次産業化の取組事業数別に、6次産業化事業の今後の取組の方向性をみると、図表1-(4)-⑤のとおり、「拡大意向」とする事業者の割合は、取組事業数が多くなるほど高く、「単一の事業」に取り組む事業者では2割未満である一方、「4種類以上の事業」に取り組む事業者では6割超となっている。

図表1-(4)-⑤ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（取組事業数別）



(単位：事業者、%)

取組事業数	総数	6次産業化事業の今後の取組の方向性			
		拡大意向	現状の規模を維持	縮小・撤退・連携解消	無回答
単一の事業	1,641 (100)	314 (19.1)	934 (56.9)	329 (20.0)	64 (3.9)
2種類の事業	1,010 (100)	367 (36.3)	499 (49.4)	116 (11.5)	28 (2.8)
3種類の事業	181 (100)	92 (50.8)	80 (44.2)	7 (3.9)	2 (1.1)
4種類以上の事業	67 (100)	45 (67.2)	18 (26.9)	3 (4.5)	1 (1.5)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

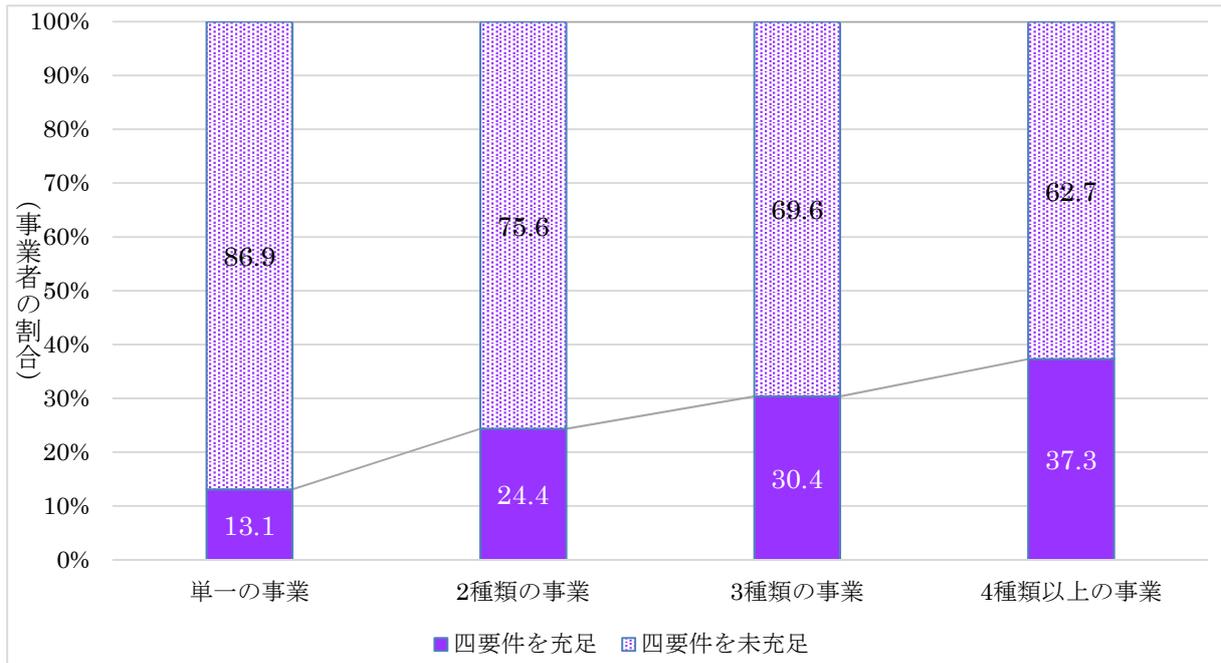
## オ 事業の進捗が順調と考えられる事業者（取組事業数別）

上記のアからエまでの結果から、アンケート調査有効回答者2,899事業者について、6次産業化に取り組む事業者数別に四要件の充足状況(注)をみると、図表1-(4)-⑥のとおり、四要件を充足する事業者の割合は、事業の多角化により取組事業数が多くなる

ほど高くなっている。特に、「単一の事業」に取り組む事業者（13.1%）に比べ、「4種類以上の事業」に取り組む事業者（37.3%）では、その割合が約3倍も高くなっているなど、事業の多角化に伴う傾向は顕著になっているといえる。

(注) A-FIVE 出資事業者は6次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が6次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益については設問とはなっていない（調査対象外）。このため、A-FIVE 出資事業者については、i、ii及びivの要件を充足する事業者としている。

図表 1-(4)-⑥ 四要件の充足状況（取組事業数別）



(単位：事業者、%)

取組事業数	総数	四要件の充足状況				左記 i ~ iv の全ての要件を充足する事業者 (注2)
		i) 直近5年間において「利益が出てい	ii) 直近5年間において売上高が「増加傾向	iii) 事業開始時と比較して経営全体の年間の利益が「増加	iv) 今後の取組の方向性が「拡大意向」又は「現状の規模を維持」	
単一の事業	1,641 (100)	830 (50.6)	348 (21.2)	591 —	1,248 (76.1)	215 (13.1)
2種類の事業	1,010 (100)	637 (63.1)	371 (36.7)	567 —	866 (85.7)	246 (24.4)
3種類の事業	181 (100)	115 (63.5)	84 (46.4)	111 —	172 (95.0)	55 (30.4)
4種類以上の事業	67 (100)	34 (50.7)	40 (59.7)	44 —	63 (94.0)	25 (37.3)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 A-FIVE 出資事業者についてはiiiの要件を調査対象外としているため、i、ii及びivの要件を充足する事業者とした。

3 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。なお、「—」は、iiiについて注2の理由により「総数」が異なることから割合を算出していないことを示す。

以上のとおり、6次産業化事業の多角化は、事業の進捗が順調と考えられる事業者の増加に一定の効果がみられる結果となった。また、図表1-(4)-⑦のとおり、6次産業化事業の多角化に取り組み、提供する製品、サービス等が増えることで、来客者の購買の選択肢が増え、来客者の増加や客単価の向上といった効果も期待できる。具体的には、農家レストラン目的での来客者が、併せて加工品のジュースやジャムを購入する、あるいは加工品の販売増に伴い原材料たる農産物の生産量が増加するといった効果などが想定されるところであり、事業の多角化が奏功することで、6次産業化事業のみならず農業生産事業を含めた経営全体に対する一定の波及効果等が生じていると考えられる。

#### 図表1-(4)-⑦ 事業の多角化を契機に来店客数が増加した事例（実地調査結果）

（長野県：有限会社ブラウンエッグファーム）

平成13年に直売所を開設し、加工した農産物等の直接販売に取り組み始めた当初は、売上高・来店客数ともに着実に増加していたが、その後は、頭打ちとなっていた。このような状況の中、平成27年から直売所の隣に農家レストランを開業したところ、直売所との相乗効果もあり、開業1年目から1,000万円超の売上げとなった。これに加え、直売所においても、来客数が増加（1日当たり15人程度増加）し、前期比で600万円の売上げの増加につながった。

（注） 当省の調査結果に基づき作成した。

### (5) 6次産業化に取り組む単一の事業内容別の分析

6次産業化に取り組む事業内容別の効果を把握するため、前述の図表1-(4)-①において「単一の事業」(注1)に取り組むアンケート調査有効回答者1,721事業者(注2)について、以下のとおり比較分析を行った。

6次産業化事業の内容をみると、図表1-(5)-①のとおり、「農産物の加工のみ」に取り組む事業者及び「消費者に直接販売のみ」に取り組む事業者がいずれも3割超と多数である一方、「農家レストランのみ」や「海外への輸出のみ」に取り組む事業者は僅少にとどまる。

(注1) 6次産業化事業の具体的内容として、「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「貸農園・体験農園等」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」及び「海外への輸出」の7分野とした。

(注2) 「単一の事業」に取り組む農商工等連携事業者は取り組む6次産業化事業と農商工等連携事業に係る6次産業化事業とが一致すると考えられることから、「(4)6次産業化の取組事業数別の分析」と異なり分析対象としている。以下、当該事業者数が表記されている場合同じ。

図表1-(5)-① アンケート調査有効回答者が取り組む6次産業化事業の内容(単一の事業)

(単位:事業者、%)

区分	取り組む6次産業化事業の内容						
	農産物の加工のみ	消費者に直接販売のみ	貸農園・体験農園等のみ	観光農園のみ	農家民宿のみ	農家レストランのみ	海外への輸出のみ
事業者数 (割合)	545 (31.7)	616 (35.8)	123 (7.1)	197 (11.4)	150 (8.7)	64 (3.7)	26 (1.5)

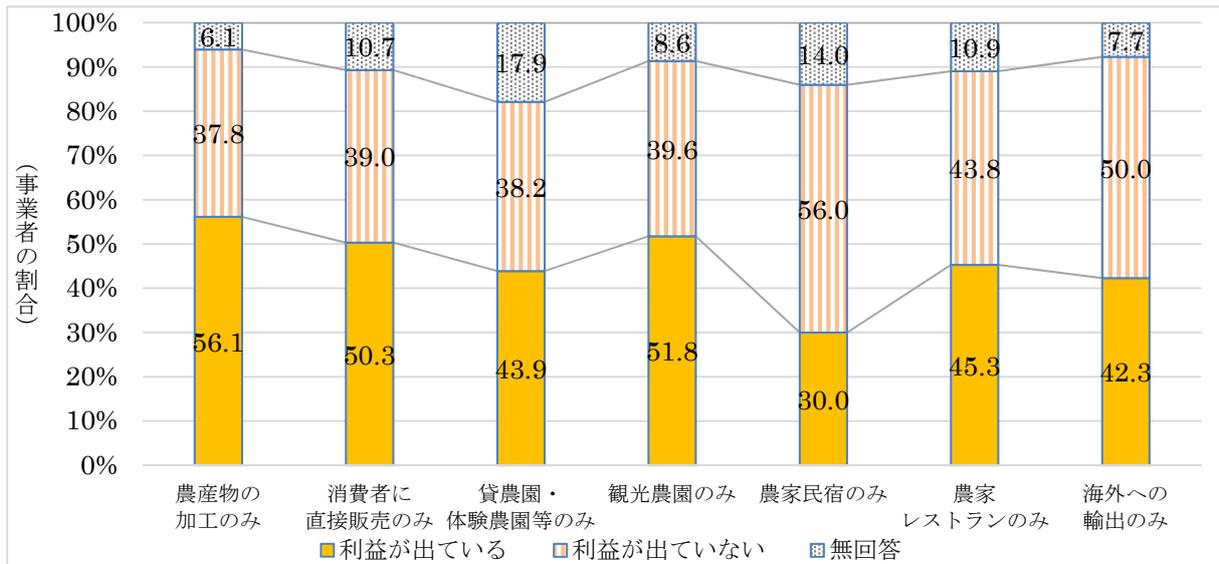
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( )は、アンケート調査有効回答者1,721事業者を100とした場合の割合を表す。

## ア 直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向（単一の事業）

単一の事業に取り組むアンケート調査有効回答者1,721事業者について、取り組む6次産業化事業の内容別に、直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向を比較すると、図表1-(5)-②のとおり、「利益が出ている」とする事業者の割合は、「農産物の加工のみ」、「消費者に直接販売のみ」及び「観光農園のみ」に取り組む事業者では5割超である一方、「農家民宿のみ」に取り組む事業者では3割となっている。

図表1-(5)-② 直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向（単一の事業）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向		
		利益が出ている	利益が出ていない	無回答
農産物の加工のみ	545 (100)	306 (56.1)	206 (37.8)	33 (6.1)
消費者に直接販売のみ	616 (100)	310 (50.3)	240 (39.0)	66 (10.7)
貸農園・体験農園等のみ	123 (100)	54 (43.9)	47 (38.2)	22 (17.9)
観光農園のみ	197 (100)	102 (51.8)	78 (39.6)	17 (8.6)
農家民宿のみ	150 (100)	45 (30.0)	84 (56.0)	21 (14.0)
農家レストランのみ	64 (100)	29 (45.3)	28 (43.8)	7 (10.9)
海外への輸出のみ	26 (100)	11 (42.3)	13 (50.0)	2 (7.7)

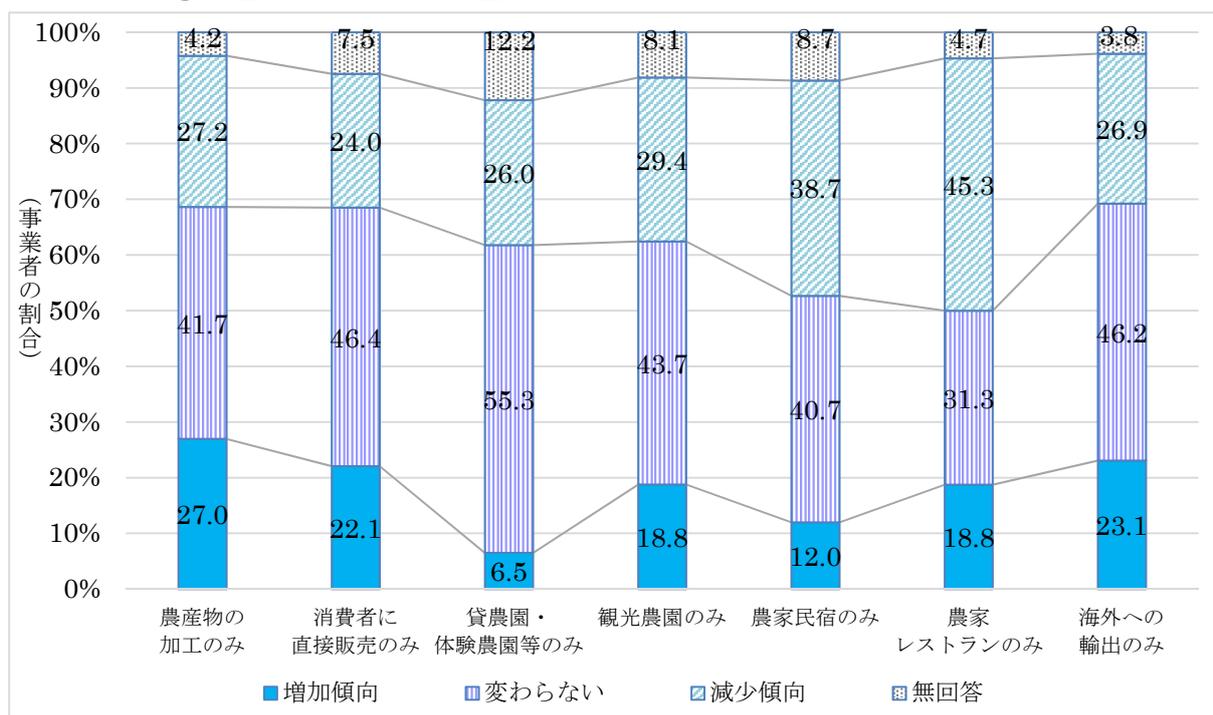
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

### イ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（単一の事業）

単一の事業に取り組むアンケート調査有効回答者1,721事業者について、取り組む6次産業化事業の内容別に、直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向を比較すると、図表1-(5)-③のとおり、売上高が「増加傾向」とする事業者の割合は、「農産物の加工のみ」、「消費者に直接販売のみ」及び「海外への輸出のみ」に取り組む事業者では2割超である一方、「貸農園・体験農園等のみ」に取り組む事業者では1割を下回っている。

図表1-(5)-③ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（単一の事業）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向			
		増加傾向	変わらない	減少傾向	無回答
農産物の加工のみ	545 (100)	147 (27.0)	227 (41.7)	148 (27.2)	23 (4.2)
消費者に直接販売のみ	616 (100)	136 (22.1)	286 (46.4)	148 (24.0)	46 (7.5)
貸農園・体験農園等のみ	123 (100)	8 (6.5)	68 (55.3)	32 (26.0)	15 (12.2)
観光農園のみ	197 (100)	37 (18.8)	86 (43.7)	58 (29.4)	16 (8.1)
農家民宿のみ	150 (100)	18 (12.0)	61 (40.7)	58 (38.7)	13 (8.7)
農家レストランのみ	64 (100)	12 (18.8)	20 (31.3)	29 (45.3)	3 (4.7)
海外への輸出のみ	26 (100)	6 (23.1)	12 (46.2)	7 (26.9)	1 (3.8)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

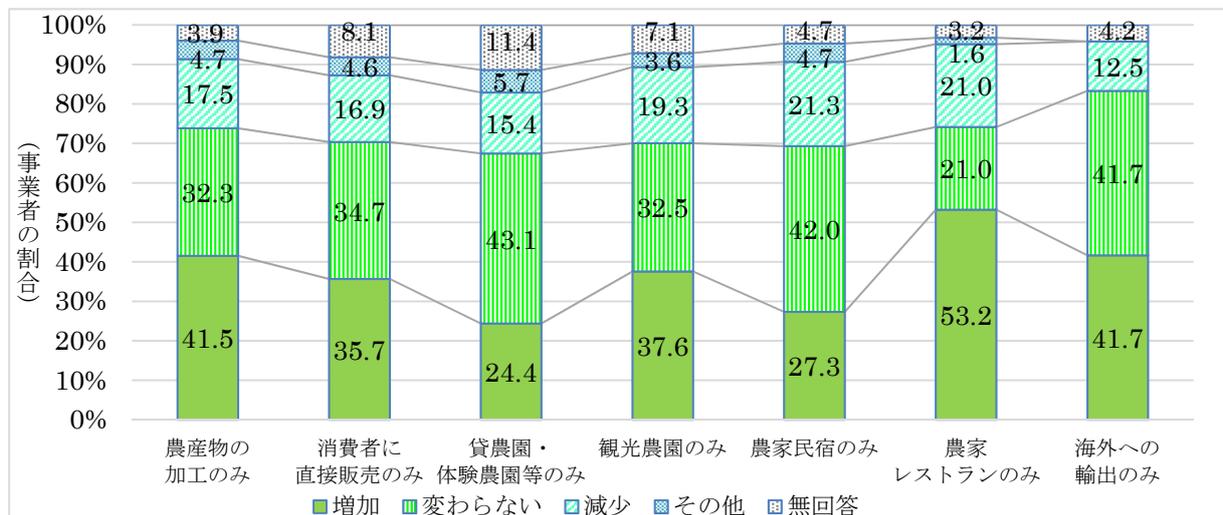
2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

## ウ 経営全体の年間の利益の状況（単一の事業）

単一の事業に取り組むアンケート調査有効回答者 1,702 事業者(注)について、取り組む 6 次産業化事業の内容別に経営全体の年間の利益の状況を比較すると、図表 1-(5)-④のとおり、事業開始時に比べて経営全体の年間の利益が「増加」したとする事業者の割合は、「農家レストランのみ」に取り組む事業者では 5 割超である一方、「貸農園・体験農園等のみ」及び「農家民宿のみ」に取り組む事業者では 3 割を下回っている。

(注) A-FIVE 出資事業者は 6 次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が 6 次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益の設問はない（調査対象外）。このため、上記 1,721 事業者のうち、6 次産業化事業の取組事業内容の設問に対して単一の事業のみに取り組んでいると回答した A-FIVE 出資事業者 19 事業者については、本項目の分析対象から除いたものである。

図表 1-(5)-④ 6 次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益の状況（単一の事業）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	6 次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益				
		増加	変わらない	減少	その他	無回答
農産物の加工のみ	532 (100)	221 (41.5)	172 (32.3)	93 (17.5)	25 (4.7)	21 (3.9)
消費者に直接販売のみ	614 (100)	219 (35.7)	213 (34.7)	104 (16.9)	28 (4.6)	50 (8.1)
貸農園・体験農園等のみ	123 (100)	30 (24.4)	53 (43.1)	19 (15.4)	7 (5.7)	14 (11.4)
観光農園のみ	197 (100)	74 (37.6)	64 (32.5)	38 (19.3)	7 (3.6)	14 (7.1)
農家民宿のみ	150 (100)	41 (27.3)	63 (42.0)	32 (21.3)	7 (4.7)	7 (4.7)
農家レストランのみ	62 (100)	33 (53.2)	13 (21.0)	13 (21.0)	1 (1.6)	2 (3.2)
海外への輸出のみ	24 (100)	10 (41.7)	10 (41.7)	3 (12.5)	0 (0)	1 (4.2)

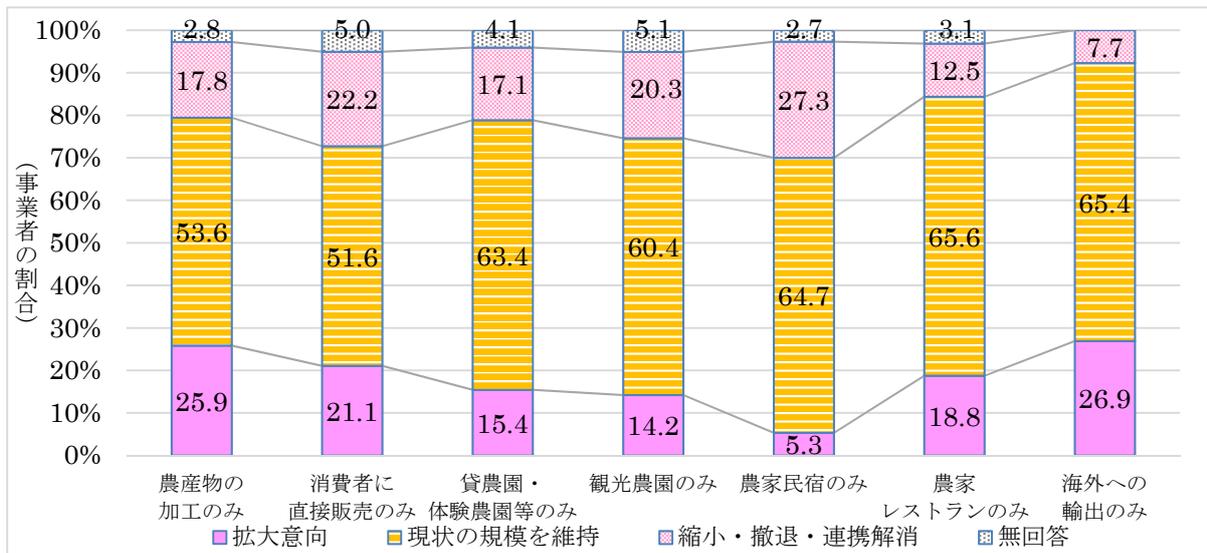
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

- 2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。  
 3 「その他」は、事業開始時の年間の利益が不明で比較ができない等の事業者が該当する。

## エ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（単一の事業）

単一の事業に取り組むアンケート調査有効回答者1,721事業者について、取り組む6次産業化事業の内容別に、6次産業化事業の今後の取組の方向性を比較すると、図表1-(5)-⑤のとおり、「拡大意向」とする事業者の割合は、「農産物の加工のみ」及び「海外への輸出のみ」に取り組む事業者では2割5分超である一方、「農家民宿のみ」に取り組む事業者では1割を下回っている。

図表1-(5)-⑤ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（単一の事業）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	6次産業化事業の今後の取組の方向性			
		拡大意向	現状の規模を維持	縮小・撤退・連携解消	無回答
農産物の加工のみ	545 (100)	141 (25.9)	292 (53.6)	97 (17.8)	15 (2.8)
消費者に直接販売のみ	616 (100)	130 (21.1)	318 (51.6)	137 (22.2)	31 (5.0)
貸農園・体験農園等のみ	123 (100)	19 (15.4)	78 (63.4)	21 (17.1)	5 (4.1)
観光農園のみ	197 (100)	28 (14.2)	119 (60.4)	40 (20.3)	10 (5.1)
農家民宿のみ	150 (100)	8 (5.3)	97 (64.7)	41 (27.3)	4 (2.7)
農家レストランのみ	64 (100)	12 (18.8)	42 (65.6)	8 (12.5)	2 (3.1)
海外への輸出のみ	26 (100)	7 (26.9)	17 (65.4)	2 (7.7)	0 (0)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

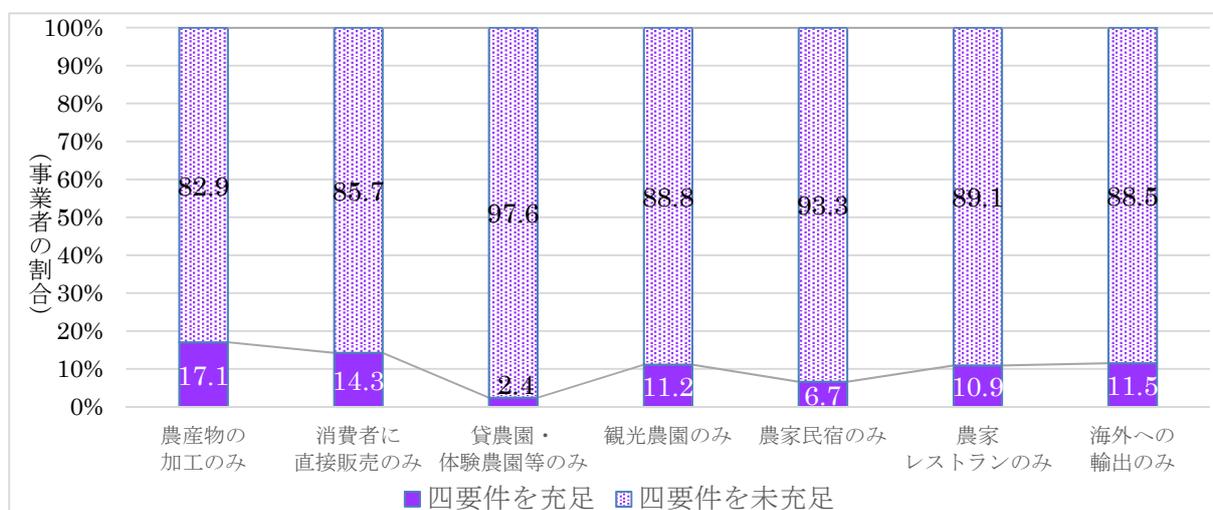
- 2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

## オ 事業の進捗が順調と考えられる事業者（単一の事業）

上記のアからエまでの結果から、アンケート調査有効回答者 1,721 事業者について、取り組む 6 次産業化事業の内容別に四要件の充足状況(注)を比較すると、図表 1-(5)-⑥のとおり、四要件を充足する事業者の割合は、「農産物の加工のみ」に取り組む事業者では 1 割 5 分超である一方、「貸農園・体験農園等のみ」に取り組む事業者では 5 分を下回っている。

(注) A-FIVE 出資事業者は 6 次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が 6 次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益については設問とはなっていない(調査対象外)。このため、A-FIVE 出資事業者については、i、ii 及びivの要件を充足する事業者としている。

図表 1-(5)-⑥ 四要件の充足状況（単一の事業）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	四要件の充足状況				左記 i ~ iv の全ての要件を充足する事業者(注2)
		i) 直近 5 年間に於いて「利益が出ている」	ii) 直近 5 年間に於いて売上高が「増加傾向」	iii) 事業開始時と比較して経営全体の年間の利益が「増加」	iv) 今後の取組の方向性が「拡大意向」又は「現状の規模を維持」	
農産物の加工のみ	545 (100)	306 (56.1)	147 (27.0)	221 —	433 (79.4)	93 (17.1)
消費者に直接販売のみ	616 (100)	310 (50.3)	136 (22.1)	219 —	448 (72.7)	88 (14.3)
貸農園・体験農園等のみ	123 (100)	54 (43.9)	8 (6.5)	30 —	97 (78.9)	3 (2.4)
観光農園のみ	197 (100)	102 (51.8)	37 (18.8)	74 —	147 (74.6)	22 (11.2)
農家民宿のみ	150 (100)	45 (30.0)	18 (12.0)	41 —	105 (70.0)	10 (6.7)
農家レストランのみ	64 (100)	29 (45.3)	12 (18.8)	33 —	54 (84.4)	7 (10.9)
海外への輸出のみ	26 (100)	11 (42.3)	6 (23.1)	10 —	24 (92.3)	3 (11.5)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 A-FIVE 出資事業者についてはiiiの要件を調査対象外としているため、i、ii及びivの要件を充足する事業者とした。

3 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。なお、「-」は、iiiについて注2の理由により「総数」が異なることから割合を算出していないことを示す。

## (6) 6次産業化に取り組む事業内容別（事業全体）の分析

アンケート調査有効回答者3,074事業者(注1)について、その取り組む6次産業化事業の全体(注2)をみると、図表1-(6)-①のとおり、「消費者に直接販売」に取り組む事業者が約6割、「農産物の加工」に取り組む事業者が約5割と多数を占める。一方、「農家レストラン」や「海外への輸出」に取り組む事業者は僅少にとどまる。

(注1) アンケート調査有効回答者3,256事業者のうち、取り組む6次産業化事業の事業内容の設定において、「行っていない」と回答した55事業者及び無回答であった127事業者を除いたものである。

(注2) 以下、当省のアンケート調査結果に基づく、事業内容ごとの分析に関しては、「(5) 6次産業化に取り組む単一の事業内容別の分析」と異なり、取り組む事業数にかかわらず、複数回答として当該事業内容を選択した事業者を1事業者としてカウントし、整理・分析を行っている。

図表1-(6)-① アンケート調査有効回答者が取り組む6次産業化事業の内容

(単位：事業者、%)

区分	取り組む6次産業化事業の内容（複数回答）						
	農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出
事業者数 (割合)	1,586 (51.6)	1,868 (60.8)	319 (10.4)	502 (16.3)	266 (8.7)	177 (5.8)	97 (3.2)

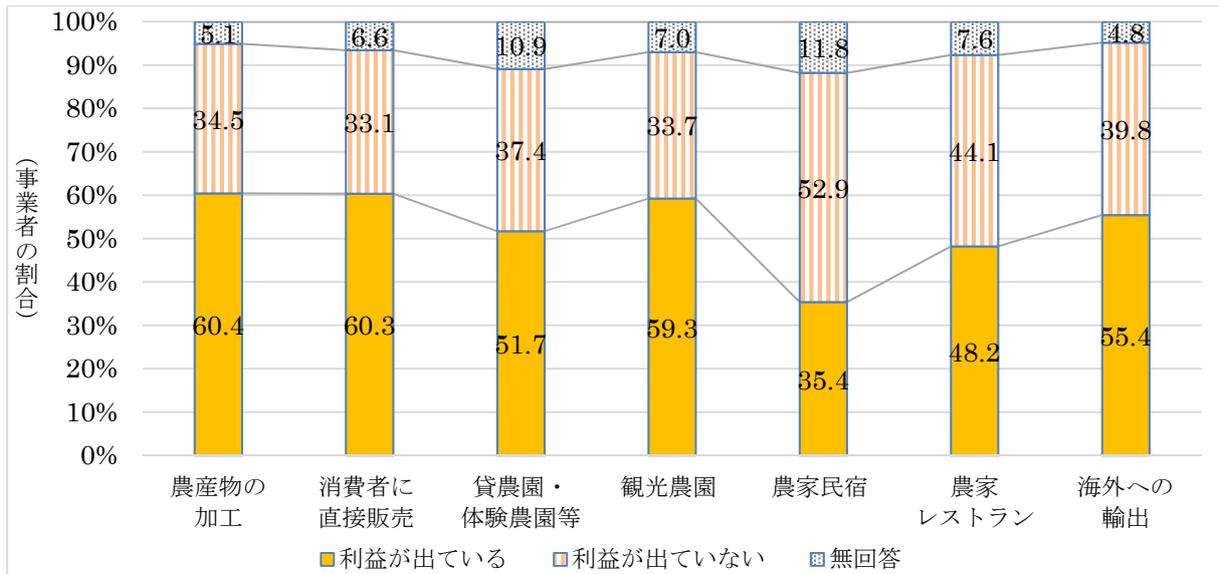
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、アンケート調査有効回答者3,074事業者を100とした場合の割合を表す。

## ア 直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向（取組事業全体）

アンケート調査有効回答者2,899事業者について、取り組む6次産業化事業の内容別に、直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向をみると、図表1-(6)-②のとおり、「利益が出ている」とする事業者の割合は、「農産物の加工」及び「消費者に直接販売」に取り組む事業者では6割超である一方、「農家民宿」に取り組む事業者では4割を下回っている。

図表1-(6)-② 直近5年間の6次産業化事業による利益発生傾向（取組事業全体）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	直近5年間の利益発生傾向		
		利益が出ている	利益が出ていない	無回答
農産物の加工	1,476 (100)	892 (60.4)	509 (34.5)	75 (5.1)
消費者に直接販売	1,725 (100)	1,041 (60.3)	571 (33.1)	113 (6.6)
貸農園・体験農園等	294 (100)	152 (51.7)	110 (37.4)	32 (10.9)
観光農園	486 (100)	288 (59.3)	164 (33.7)	34 (7.0)
農家民宿	263 (100)	93 (35.4)	139 (52.9)	31 (11.8)
農家レストラン	170 (100)	82 (48.2)	75 (44.1)	13 (7.6)
海外への輸出	83 (100)	46 (55.4)	33 (39.8)	4 (4.8)

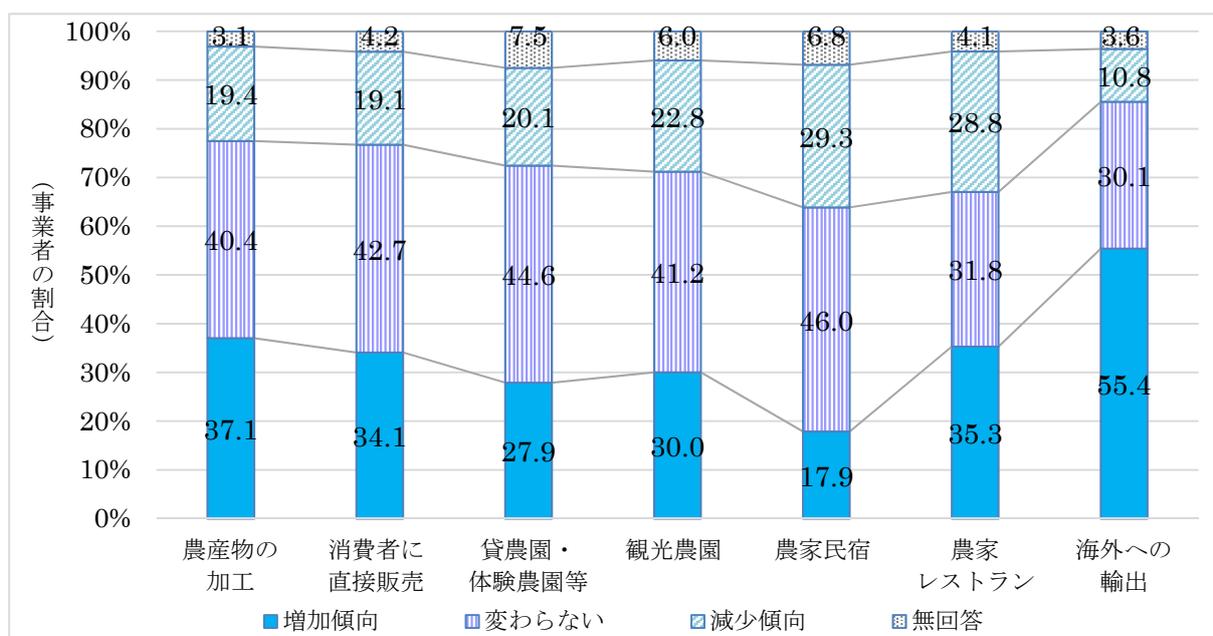
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

## イ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（取組事業全体）

アンケート調査有効回答者2,899事業者について、取り組む6次産業化事業の内容別に、直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向をみると、図表1-(6)-③のとおり、売上高が「増加傾向」とする事業者の割合は、「海外への輸出」に取り組む事業者では5割超である一方、「農家民宿」に取り組む事業者では2割を下回っている。

図表1-(6)-③ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（取組事業全体）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	直近5年間の売上高の傾向			
		増加傾向	変わらない	減少傾向	無回答
農産物の加工	1,476 (100)	547 (37.1)	597 (40.4)	286 (19.4)	46 (3.1)
消費者に直接販売	1,725 (100)	588 (34.1)	736 (42.7)	329 (19.1)	72 (4.2)
貸農園・体験農園等	294 (100)	82 (27.9)	131 (44.6)	59 (20.1)	22 (7.5)
観光農園	486 (100)	146 (30.0)	200 (41.2)	111 (22.8)	29 (6.0)
農家民宿	263 (100)	47 (17.9)	121 (46.0)	77 (29.3)	18 (6.8)
農家レストラン	170 (100)	60 (35.3)	54 (31.8)	49 (28.8)	7 (4.1)
海外への輸出	83 (100)	46 (55.4)	25 (30.1)	9 (10.8)	3 (3.6)

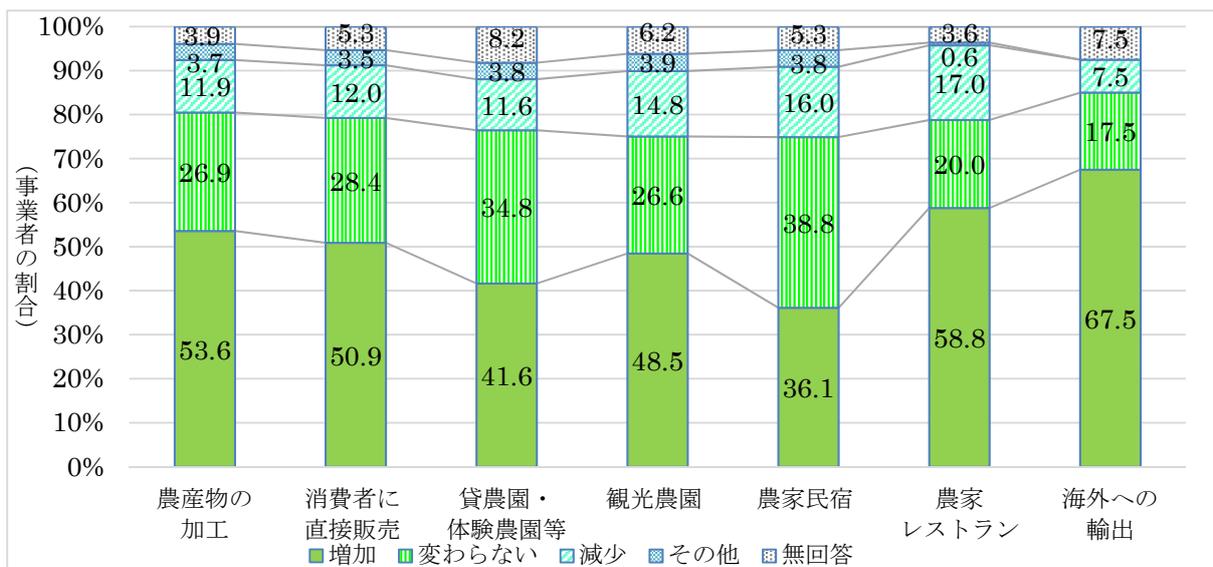
(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

### ウ 経営全体の年間の利益の状況（取組事業全体）

アンケート調査有効回答者 2,866 事業者について、取り組む 6 次産業化事業の内容別に経営全体の年間の利益の状況をみると、図表 1-(6)-④のとおり、事業開始時に比べ経営全体の年間の利益が「増加」したとする事業者の割合は、「海外への輸出」に取り組む事業者では 6 割超である一方、「農家民宿」に取り組む事業者では 4 割を下回っている。

図表 1-(6)-④ 6 次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益の状況（取組事業全体）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	6 次産業化事業の事業開始時と比較した経営全体の年間の利益				
		増加	変わらない	減少	その他	無回答
農産物の加工	1,450 (100)	777 (53.6)	390 (26.9)	173 (11.9)	53 (3.7)	57 (3.9)
消費者に直接販売	1,710 (100)	870 (50.9)	485 (28.4)	205 (12.0)	59 (3.5)	91 (5.3)
貸農園・体験農園等	293 (100)	122 (41.6)	102 (34.8)	34 (11.6)	11 (3.8)	24 (8.2)
観光農園	485 (100)	235 (48.5)	129 (26.6)	72 (14.8)	19 (3.9)	30 (6.2)
農家民宿	263 (100)	95 (36.1)	102 (38.8)	42 (16.0)	10 (3.8)	14 (5.3)
農家レストラン	165 (100)	97 (58.8)	33 (20.0)	28 (17.0)	1 (0.6)	6 (3.6)
海外への輸出	80 (100)	54 (67.5)	14 (17.5)	6 (7.5)	0 (0)	6 (7.5)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

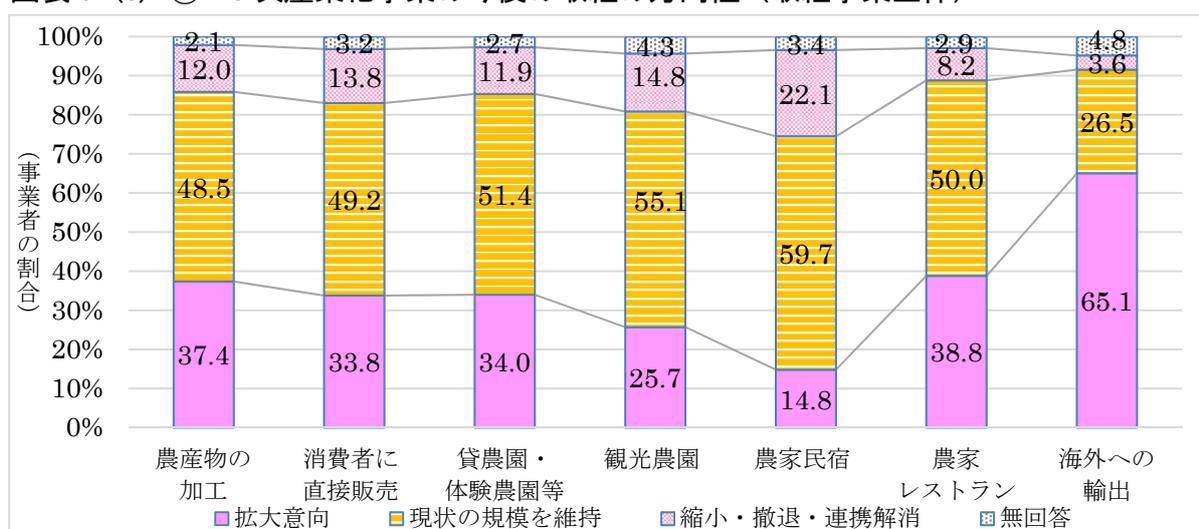
2 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。

3 「その他」は、事業開始時の年間の利益が不明で比較ができない等の事業者が該当する。

## エ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（取組事業全体）

アンケート調査有効回答者2,899事業者について、取り組む6次産業化事業の内容別に、6次産業化事業の今後の取組の方向性をみると、図表1-(6)-⑤のとおり、「拡大意向」とする事業者の割合は、「海外への輸出」に取り組む事業者では6割超である一方、「農家民宿」に取り組む事業者では1割超となっている。なお、「農家民宿」に取り組む事業者では、「縮小・撤退・連携解消」とする事業者の割合が2割を超えており、「拡大意向」とする事業者の割合よりも高くなっている。

図表1-(6)-⑤ 6次産業化事業の今後の取組の方向性（取組事業全体）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	6次産業化事業の今後の取組の方向性			
		拡大意向	現状の規模を維持	縮小・撤退・連携解消	無回答
農産物の加工	1,476 (100)	552 (37.4)	716 (48.5)	177 (12.0)	31 (2.1)
消費者に直接販売	1,725 (100)	583 (33.8)	849 (49.2)	238 (13.8)	55 (3.2)
貸農園・体験農園等	294 (100)	100 (34.0)	151 (51.4)	35 (11.9)	8 (2.7)
観光農園	486 (100)	125 (25.7)	268 (55.1)	72 (14.8)	21 (4.3)
農家民宿	263 (100)	39 (14.8)	157 (59.7)	58 (22.1)	9 (3.4)
農家レストラン	170 (100)	66 (38.8)	85 (50.0)	14 (8.2)	5 (2.9)
海外への輸出	83 (100)	54 (65.1)	22 (26.5)	3 (3.6)	4 (4.8)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

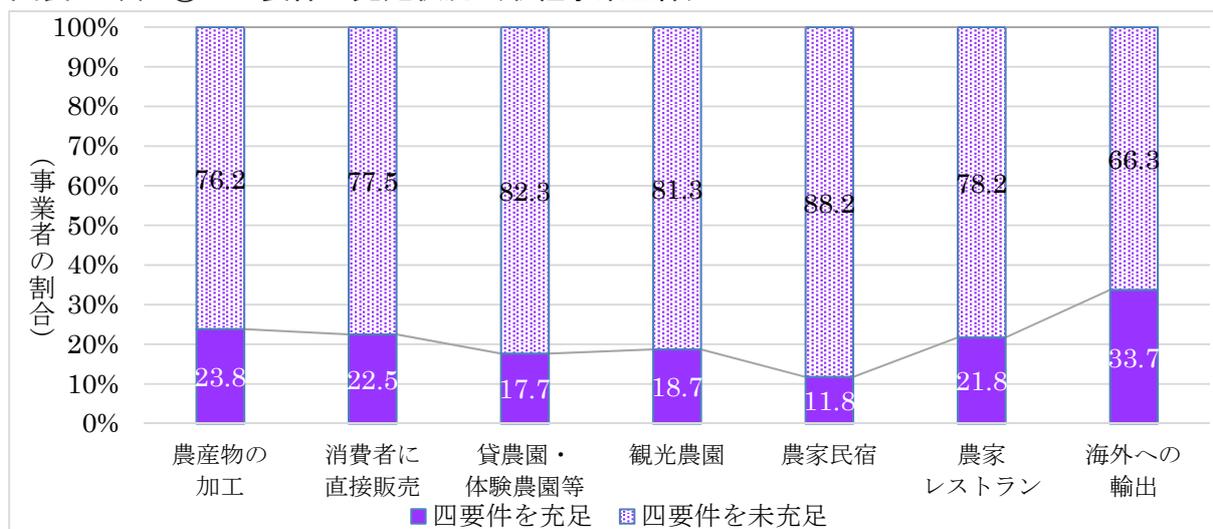
2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

## オ 事業の進捗が順調と考えられる事業者（取組事業全体）

上記のアからエまでの結果から、アンケート調査有効回答者 2,899 事業者について、取り組む 6 次産業化事業の内容別に四要件の充足状況(注)をみると、図表 1-(6)-⑥のとおり、四要件を充足する事業者の割合は、「海外への輸出」に取り組む事業者では 3 割超と最も高く、「農家民宿」に取り組む事業者では約 1 割にとどまる。

(注) A-FIVE 出資事業者は 6 次産業化事業の実施に当たって新会社を設立する事業者が多く、経営全体の年間の利益が 6 次産業化事業の利益と一致すると考えられることから、アンケート調査では経営全体の年間の利益については設問とはなっていない（調査対象外）。このため、A-FIVE 出資事業者については、i、ii 及び iv の要件を充足する事業者としている。

図表 1-(6)-⑥ 四要件の充足状況（取組事業全体）



(単位：事業者、%)

取組事業内容	総数	四要件の充足状況				左記 i ~ iv の全ての要件を充足する事業者(注2)
		i) 直近 5 年間に於いて「利益が出ています」	ii) 直近 5 年間に於いて売上高が「増加傾向」	iii) 事業開始時と比較して経営全体の年間の利益が「増加」	iv) 今後の取組の方向性が「拡大意向」又は「現状の規模を維持」	
農産物の加工	1,476 (100)	892 (60.4)	547 (37.1)	777 —	1,268 (85.9)	352 (23.8)
消費者に直接販売	1,725 (100)	1,041 (60.3)	588 (34.1)	870 —	1,432 (83.0)	388 (22.5)
貸農園・体験農園等	294 (100)	152 (51.7)	82 (27.9)	122 —	251 (85.4)	52 (17.7)
観光農園	486 (100)	288 (59.3)	146 (30.0)	235 —	393 (80.9)	91 (18.7)
農家民宿	263 (100)	93 (35.4)	47 (17.9)	95 —	196 (74.5)	31 (11.8)
農家レストラン	170 (100)	82 (48.2)	60 (35.3)	97 —	151 (88.8)	37 (21.8)
海外への輸出	83 (100)	46 (55.4)	46 (55.4)	54 —	76 (91.6)	28 (33.7)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 A-FIVE 出資事業者については iii の要件を調査対象外としているため、i、ii 及び iv の要件を充足する事業者とした。

3 ( ) は、各区分の「総数」を 100 とした場合の割合を表す。なお、「—」は、iii について注 2 の理由により「総数」が異なることから割合を算出していないことを示す。

なお、「海外への輸出のみ」に取り組む事業者における四要件の充足割合（図表 1-(5)-⑥参照）は 11.5%にとどまる一方で、「海外への輸出」に取り組む事業者の全体（図表 1-(6)-⑥参照）では、その割合が 33.7%へと特に大きく増加している。これは、国内における既存の 6 次産業化事業の進捗が順調と考えられる事業者において、「海外への輸出」が今後の事業展開に当たって有望な分野と捉えられた結果、その参入が進んでいる状況にあることを示唆するものと考えられる。

## (7) 事業内容の組合せ別の分析

前述(4)から(6)までの結果を踏まえ、取組事業者数が多い「農産物の加工」及び「消費者に直接販売」に取り組む事業者に加え、取組事業全体において四要件を充足している事業者の割合が最も高い「海外への輸出」に取り組む事業者におけるそれらの取組の組合せ(注)ごとに直近 5 年間の利益及び売上高の状況について、以下のとおり分析を行った。

(注) 本項目では、アンケート調査有効回答者 3,256 事業者のうち、単一の事業として、「農産物の加工のみ」、「消費者に直接販売のみ」及び「海外への輸出のみ」に取り組む事業者のほか、主な複数の事業として、「加工+直売」、「加工+輸出」、「直売+輸出」及び「加工+直売+輸出」に取り組む事業者における効果の発現状況について分析を行ったものである。

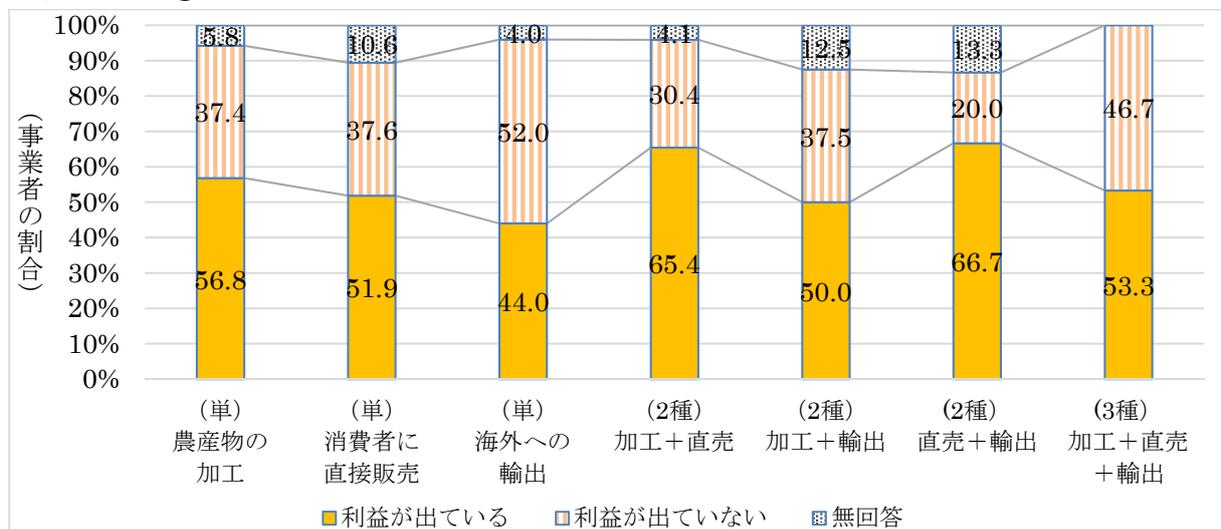
なお、農商工等連携事業者については、複数の事業に取り組んでいる場合、取り組む 6 次産業化事業と農商工等連携事業に係る 6 次産業化事業とが必ずしも一致しないことから分析対象から除外しており、それに伴い比較対象である単一の事業についても、分析対象から除外している。このため、図表 1-(5)-②～⑥で分析対象とした「農産物の加工のみ」、「消費者に直接販売のみ」及び「海外への輸出のみ」の事業者数と「総数」が異なる。

## ア 直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向（事業の組合せ別）

「農産物の加工」、「消費者に直接販売」及び「海外への輸出」の組合せ別に、直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向をみると、図表1-(7)-①のとおり、「利益が出ている」とする事業者の割合は、「海外への輸出のみ」に取り組む事業者では4割超である一方、「農産物の加工+消費者に直接販売」及び「消費者に直接販売+海外への輸出」に取り組む事業者では6割超となっている。

また、「消費者に直接販売」及び「海外への輸出」については、単一の事業として行うよりも、他の事業と組み合わせることで「利益が出ている」とする事業者の割合が高まっていることから、事業の多角化に取り組むことで利益の相乗的な発生効果が期待される。

図表1-(7)-① 直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向（事業の組合せ別）



(単位：事業者、%)

事業の組合せ	総数	直近5年間の6次産業化事業による利益発生の傾向		
		利益が出ている	利益が出ていない	無回答
農産物の加工のみ	521 (100)	296 (56.8)	195 (37.4)	30 (5.8)
消費者に直接販売のみ	567 (100)	294 (51.9)	213 (37.6)	60 (10.6)
海外への輸出のみ	25 (100)	11 (44.0)	13 (52.0)	1 (4.0)
農産物の加工+消費者に直接販売	654 (100)	428 (65.4)	199 (30.4)	27 (4.1)
農産物の加工+海外への輸出	8 (100)	4 (50.0)	3 (37.5)	1 (12.5)
消費者に直接販売+海外への輸出	15 (100)	10 (66.7)	3 (20.0)	2 (13.3)
農産物の加工+消費者に直接販売+海外への輸出	15 (100)	8 (53.3)	7 (46.7)	0 (0)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

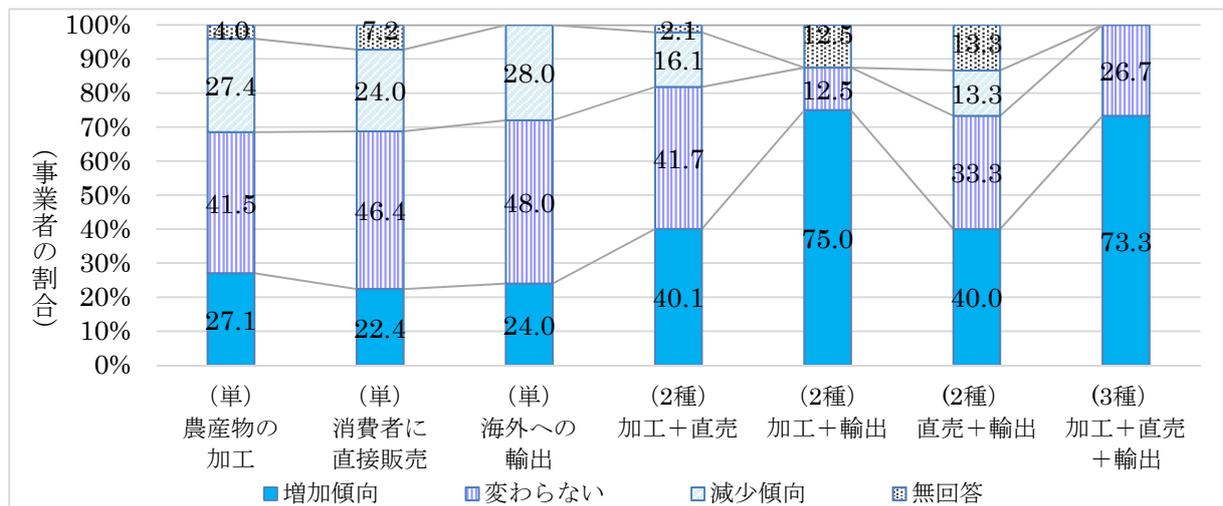
2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

## イ 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（事業の組合せ別）

「農産物の加工」、「消費者に直接販売」及び「海外への輸出」の組合せ別に、直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向をみると、図表1-(7)-②のとおり、売上高が「増加傾向」とする事業者の割合は、「農産物の加工のみ」、「消費者に直接販売のみ」及び「海外への輸出のみ」に取り組む事業者では3割未満である一方、「農産物の加工+海外への輸出」及び「農産物の加工+消費者に直接販売+海外への輸出」に取り組む事業者では7割超となっている。

なお、売上高については、いずれの事業とも、単一の事業として行うよりも、他の事業と組み合わせることで、売上高が「増加傾向」とする事業者の割合が高くなっている。ただし、このことは、事業の多角化が直接的に売上高の増加を促したという効果を示唆する一方、売上高が増加したとする事業者においては事業の多角化を行えるだけの資金力があつたという要素が作用した結果とも考えられる。

図表1-(7)-② 直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向（事業の組合せ別）



(単位：事業者、%)

事業の組合せ	総数	直近5年間の6次産業化事業による売上高の傾向			
		増加傾向	変わらない	減少傾向	無回答
農産物の加工のみ	521 (100)	141 (27.1)	216 (41.5)	143 (27.4)	21 (4.0)
消費者に直接販売のみ	567 (100)	127 (22.4)	263 (46.4)	136 (24.0)	41 (7.2)
海外への輸出のみ	25 (100)	6 (24.0)	12 (48.0)	7 (28.0)	0 (0)
農産物の加工+消費者に直接販売	654 (100)	262 (40.1)	273 (41.7)	105 (16.1)	14 (2.1)
農産物の加工+海外への輸出	8 (100)	6 (75.0)	1 (12.5)	0 (0)	1 (12.5)
消費者に直接販売+海外への輸出	15 (100)	6 (40.0)	5 (33.3)	2 (13.3)	2 (13.3)
農産物の加工+消費者に直接販売+海外への輸出	15 (100)	11 (73.3)	4 (26.7)	0 (0)	0 (0)

(注)1 当省のアンケート調査結果に基づき作成した。

2 ( ) は、各区分の「総数」を100とした場合の割合を表す。

また、6次産業化事業のうち、「海外への輸出」については、「農林水産業の輸出力強化戦略」（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部取りまとめ）において、国内の食市場が縮小傾向にある中で、アジアを中心に世界の食市場が拡大していることを踏まえ、我が国のおいしくて安全な農林水産物・食品の販路拡大につながる重要な手段であると位置付けられている。「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に増大させるとの目標が掲げられ、その達成に向けて、関係各機関において取組が行われているところである。

図表1-(7)-③ 農林水産業の輸出力強化戦略（抄）

I 農林水産業の輸出力強化に向けて（本戦略の趣旨）

我が国では少子高齢化が他の国より速いペースで進行しており、今後国内の食市場は縮小すると見込まれている。一方で世界に目を向ければ、日本と距離が近いアジアを中心とした新興国では経済成長、人口増加が進んでおり、世界全体の食市場は平成21年（2009年）の340兆円から平成32年（2020年）には680兆円まで倍増すると推計されている。

（中略）

今後、海外において食の需要が拡大すると見込まれる中で、輸出は、農林水産物・食品の販路拡大につながる重要な手段である。長い年月の間に培われた高い技術力により、四季がある日本で旬の農林水産物や多様な食品を提供できるということは、我が国の農林水産業・食品産業の強みである。海外のニーズに合った高品質な日本産品をより多く輸出できるよう、バリューチェーンをつなぐことができれば、農林漁業者や食品事業者の所得の向上が期待できる。

（注）下線は当省が付した。

図表1-(7)-④ 農林水産業・地域の活力創造プラン（抄）

III 政策の展開方向

1. 国内外の需要を取り込むための輸出促進、地産地消、食育等の推進

世界の食市場は、アジアを中心に、今後10年間で340兆円から680兆円に倍増すると見込まれる。「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録されたことも契機として、内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結びつけるため、国内外において日本食・食文化への理解をより確固なものとし、日本の農林水産物・食品の強みを生かせる市場を国内外に創造する。

（中略）

<目標>

- 2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に増大させ、その実績を基に、新たに2030年に5兆円の実現を目指す目標を掲げ、具体策を検討
- 学校給食での国産農林水産物の使用割合を2020年度までに80%に向上
- 今後10年間で加工・業務用野菜の出荷量を5割増加

<展開する施策>

- ① 農林水産物・食品の輸出促進
- ② 国産農水産物の輸入品からのシェア獲得、和食・和の文化の次世代継承と国内外への発信、学校給食、地産地消、食育等を通じた国内需要の増大、新たな国内需要に対応した農林水産物・食品の生産・開発・普及
- ③ 国内外の需要の取り込みの前提となる食の安全と消費者の信頼の確保

(注) 下線は当省が付した。

しかし、当省のアンケート調査結果でも明らかになったとおり、6次産業化事業として「海外への輸出」に取り組んでいる事業者においては、6次産業化事業の取組が順調と考えられる事業者の割合が高い一方で、「海外への輸出」に取り組んでいる事業者はまだ少なく、今後の取組拡大の余地は大きいと考えられる。特に、6次産業化事業による加工品は、国産の農林水産物を原材料とした高品質な製品となることが期待され、我が国の農林水産物の競争力強化のためにも、こうした6次産業化事業による「海外への輸出」の取組が重要であるといえる。

なお、「海外への輸出」については、農林水産省及び経済産業省においても、その重要性に鑑みて、積極的な支援を推進しつつある段階であり、こうした取組を通じて6次産業化の市場規模の一層の拡大が実現することが期待される。また、ジェトロにおいても、国産の農林水産物・食品の輸出支援等の一環として、国内外のネットワークを通じた海外マーケティング活動や各種調査等のほか、個別事業者への支援として、事業者からの相談対応や「輸出有望案件支援サービス」等を実施しており、こうした行政による支援（図表1-(7)-⑤～⑦）の有効な活用が望まれる。

**図表1-(7)-⑤ 海外への輸出に関する行政機関の支援事例**

農林水産省及び経済産業省では、2019年までに農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成するとの政府の目標に向け、「農林水産物・食品輸出促進合同チーム」を創設している。平成30年9月11日に開催された会合において、海外の現地需要に応じたマッチングの強化、電子商取引（EC）を活用した販路開拓の取組強化、輸出支援策ガイドブックの作成等に取り組むことを決定した。

これらの取組を通じて、国内の輸出商社や国内からの輸出に取り組むEC事業者と生産者・製造業者とのマッチングの促進、輸出に関心のある事業者に対する支援策の利用促進などを図るとともに、輸出に向けた連携の取組の優良事例を両省で共有し、更なる優れた取組の実施を引き出すことを目指している。

(注) 当省の調査結果に基づき作成した。

### 図表 1-(7)-⑥ 海外への輸出に関する経済産業局と地方農政局の連携事例

ASEAN 地域のハブとされるシンガポールにおいて、北陸・東海地域の食品等の販路開拓を支援し、流通の創出・拡大による輸出促進を図ることを目的として、中部経済産業局が北陸農政局及び東海農政局と連携し、平成 28 年 10 月に、現地展示会・商談会を開催した。この取組においては、「中部パビリオン」として、中部地域の食品や伝統工芸品の一体的 PR が実施され、108 件の商談に結び付くこととなった。

中部経済産業局では、こうした現地での反応等を踏まえた取組の総括を行い、今後の取組の方向性について検討を進めているほか、アフターフォローに係る取組として、現地バイヤーを日本に招へいし、食品加工工場の視察及び交流会を実施するなどして、今後の輸出促進を図ることとしている。

(注) 当省の調査結果に基づき作成した。

### 図表 1-(7)-⑦ 農産物の輸出に係るジェトロの支援

ジェトロは、本部、大阪本部、国内の貿易情報センター47 か所及び海外事務所 74 か所 (54 か国) のネットワーク (平成 31 年 3 月 1 日現在) を通じて、海外ビジネス情報の提供、中堅・中小企業等の海外展開支援などに取り組んでおり、その一環として、24 年 1 月から、「農林水産物・食品輸出促進本部」を立ち上げ、日本産の農林水産物・食品の輸出支援強化に取り組んでいる。

事業者が、海外への輸出に取り組むに当たっては、輸出先国の制度や規制、市場動向などを知り、それに適切に対応していく必要がある。ジェトロでは、こうした海外市場動向の調査や情報提供のほか、海外への輸出を考える農林漁業者に対する無料相談窓口として、ジェトロの国内拠点に、「農林水産物・食品輸出相談窓口」を設置して事業者からの相談に応じており、平成 29 年度の農林水産物・食品の輸出相談は 12,800 件となっている。

このほか、ジェトロでは、優れた技術力やオンリーワン商品などを有する事業者に対し、事前審査の上で、各分野の専門家が、製品や会社の状況に合った販売戦略の策定を支援するほか、海外市場動向調査、商談の立会い等から契約締結に至るまで、期間を定めて継続的に支援する「輸出有望案件支援サービス」を行っており、平成 29 年度には 143 事業者に対して同サービスによる支援を行っている。

(注) 当省の調査結果に基づき作成した。